

a u ひかりビジネスサービス契約約款

平成30年12月5日

K D D I 株式会社

目 次

第1章 総則

- 第1条 約款の適用
- 第2条 約款の変更
- 第3条 用語の定義
- 第4条 外国における取扱制限

第2章 a u ひかりビジネスサービスの種類等

- 第5条 a u ひかりビジネスサービスの種類
- 第6条 一般 a u ひかりビジネスサービスの種類
- 第7条 一般 a u ひかりビジネスサービスの品目等

第3章 a u ひかりビジネスサービスの提供区間等

- 第8条 a u ひかりビジネスサービスの提供区間等

第4章 一般 a u ひかりビジネス契約

- 第9条 契約の単位
- 第10条 一般 a u ひかりビジネス契約申込の方法
- 第11条 一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾
- 第12条 a u ひかりビジネス接続回線の終端
- 第13条 a u ひかりビジネス接続回線の収容
- 第14条 a u ひかりビジネス接続回線の移転
- 第15条 一般 a u ひかりビジネス契約に基づく権利の譲渡の禁止
- 第16条 一般 a u ひかりビジネス契約者が行う一般 a u ひかりビジネス契約の解除
- 第17条 破産等による一般 a u ひかりビジネス契約の解除
- 第18条 当社が行う一般 a u ひかりビジネス契約の解除
- 第19条 電気通信番号
- 第20条 電気通信番号の変更
- 第21条 一般 a u ひかりビジネスサービスの種類の変更
- 第22条 一般 a u ひかりビジネスサービスの品目等の変更
- 第23条 その他の提供条件

第5章 特別 a u ひかりビジネス契約

- 第24条 特別 a u ひかりビジネス契約申込の方法
- 第25条 特別 a u ひかりビジネス契約申込の承諾
- 第26条 特定事業者の契約約款による制約
- 第27条 特定電話契約の解除等に伴う特別 a u ひかりビジネス契約の取扱い

- 第28条 電気通信番号
- 第29条 電気通信番号の変更
- 第30条 その他の提供条件

第6章 緊急通報用 a u ひかりビジネス契約

- 第31条 緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの提供
- 第32条 その他の提供条件

第7章 付加機能

- 第33条 付加機能の提供
- 第34条 付加機能における電気通信番号

第8章 利用中止等

- 第35条 a u ひかりビジネスサービスの利用中止
- 第36条 a u ひかりビジネスサービスの利用停止
- 第37条 a u ひかりビジネスサービスの接続休止

第9章 通信

第1節 通信の区別等

- 第38条 通信の区別等

第2節 通信利用の制限等

- 第39条 通信利用の制限等
- 第40条 同上
- 第41条 通信時間等の制限
- 第42条 非自動音声通信の種別及び接続の順位
- 第43条 非自動音声通信における通信時間の制限
- 第44条 非自動音声通信における音声通信の切断
- 第45条 非常事態が発生した場合等における利用の制限

第3節 音声通信の品質

- 第46条 音声通信の品質

第4節 当社又は協定事業者の契約約款等による制約

- 第47条 当社又は協定事業者の契約約款等による制約

第5節 通信時間の測定等

第48条 通信時間の測定等

第6節 発信電気通信番号等通知

第49条 発信電気通信番号等通知

第10章 料金等

第1節 料金及び工事に関する費用

第50条 料金及び工事に関する費用

第2節 料金等の支払義務

第51条 定額利用料の支払義務

第52条 ユニバーサルサービス料の支払義務

第53条 利用料の支払義務

第54条 工事費の支払義務

第3節 料金の計算方法等

第55条 料金の計算方法等

第4節 割増金及び延滞利息

第56条 割増金

第57条 延滞利息

第5節 他社接続通信の料金の取扱い

第58条 他社接続通信の料金の取扱い

第6節 協定事業者に係る債権の譲受等

第59条 協定事業者に係る債権の譲受等

第11章 最低利用期間

第60条 一般 a u ひかりビジネスサービスに係る最低利用期間

第12章 保守

第61条 a u ひかりビジネス契約者の維持責任

第62条 a u ひかりビジネス契約者の切分責任

第63条 修理又は復旧の順位

第13章 損害賠償

第64条 責任の制限

第65条 免責

第14章 雑則

第66条 承諾の限界

第67条 利用に係る a u ひかりビジネス契約者の義務

第68条 利用上の制限

第69条 a u ひかりビジネス契約者からの a u ひかりビジネス接続回線の設置場所の提供等

第70条 電話帳

第71条 電話番号案内

第72条 番号情報の提供

第73条 相互接続番号案内

第74条 相互接続番号案内料の支払義務

第75条 a u ひかりビジネス契約者の氏名等の通知

第76条 協定事業者からの通知

第76条の2 注意喚起

第76条の3 送信型対電気通信設備サイバー攻撃への対処

第77条 a u ひかりビジネス契約者に係る情報の利用

第78条 協定事業者の電気通信サービスに係る料金等の回収代行

第79条 法令に規定する事項

第80条 閲覧

第15章 附帯サービス

第81条 附帯サービス

別記

- 1 a u ひかりビジネスサービスの提供区間
- 2 a u ひかりビジネス契約者の地位の承継
- 3 a u ひかりビジネス契約者の氏名等の変更
- 4 新聞社等の基準
- 5 a u ひかりビジネス契約者の禁止行為
- 6 a u ひかりビジネス契約者からの a u ひかりビジネス接続回線の設置場所の提供等
- 7 電話帳の普通掲載
- 8 電話帳の掲載省略
- 9 電話帳の重複掲載
- 10 緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの電気通信番号

- 11 自営端末設備の接続
- 12 自営端末設備に異常がある場合等の検査
- 13 自営電気通信設備の接続
- 14 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査
- 15 当社の維持責任
- 16 天気予報サービス、時報サービス及び災害用伝言ダイヤルサービス
- 17 音声通信明細の発行
- 18 IPアドレス又はドメイン名に係る申請手続きの代行等
- 19 協定事業者の電気通信サービスに関する手続きの代行
- 20 端末設備の提供
- 21 支払証明書の発行
- 22 同一番号の移転調査

料金表

通則

- 第1 基本利用料
- 第2 付加機能利用料
- 第3 ユニバーサルサービス料
- 第4 工事費
- 第5 相互接続番号案内料
- 第6 附帯サービスに関する料金等

別表1 外国との音声通信に係る取扱地域等

別表2 当社が別に定める電気通信回線（番号変換サービスに係るもの）

別表3 特定事業者の特定電話サービス

附則

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、この a u ひかりビジネスサービス契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これにより a u ひかりビジネスサービス（当社がこの約款以外の契約約款等を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

(注) 本条のほか、当社は、a u ひかりビジネスサービスに附帯するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「附帯サービス」といいます。）をこの約款により提供します。

(約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。）第22条の2の3第2項第1号に該当する事項の変更を行う場合、個別の通知及び説明に代え、当社の指定するホームページに掲示します。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 a u ひかりビジネス網	音声通信及びデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号、音響又は影像の伝送交換を行うために当社が設置する電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいいます。以下同じとします。）
4 a u ひかりビジネスサービス	当社の a u ひかりビジネス網を使用して行う電気通信サービス
5 a u ひかりビジネスサービス取扱所	a u ひかりビジネスサービスに関する業務を行う当社の事業所
6 a u ひかりビジネス契約	一般 a u ひかりビジネス契約、特別 a u ひかりビジネス契約又は緊急通報用 a u ひかりビジネス契約
7 a u ひかりビジネス契約者	一般 a u ひかりビジネス契約者、特別 a u ひかりビジネス契約者又は緊急通報用 a u ひかりビジネス契約者
8 一般 a u ひかりビジネス契約	当社から一般 a u ひかりビジネスサービスの提供を受けるための契約
9 一般 a u ひかりビジネス契約者	当社と一般 a u ひかりビジネス契約を締結している者
10 特別 a u ひかりビジネス契約	当社から特別 a u ひかりビジネスサービスの提供を受けるための契約

11 特別 a u ひかりビジネス契約者	当社と特別 a u ひかりビジネス契約を締結している者
12 緊急通報用 a u ひかりビジネス契約	当社から緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの提供を受けるための契約
13 緊急通報用 a u ひかりビジネス契約者	当社と緊急通報用 a u ひかりビジネス契約を締結している者
14 相互接続点	当社と当社以外の電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出をした者をいいます。以下同じとします。）との間の相互接続協定（事業法第33条第9項若しくは同条第10項又は第34条第4項の規定に基づき当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づく相互接続に係る電気通信設備の接続点
15 協定事業者	当社と相互接続協定を締結している電気通信事業者
16 a u ひかりビジネス接続回線	a u ひかりビジネス網内の当社が指定する取扱所交換設備と a u ひかりビジネス契約の申込者が指定する場所との間に、当社又は協定事業者が設置する当社が別に定める電気通信回線
17 取扱所交換設備	電気通信回線を収容するために a u ひかりビジネスサービス取扱所に設置される交換設備
18 アクセスポイント	a u ひかりビジネス網と当社の他の電気通信サービスに係る電気通信回線との接続点
19 他社接続通信	相互接続点を介して a u ひかりビジネス網と相互に接続する協定事業者の電気通信設備を利用して行う通信
20 音声通信	インターネットプロトコルにより音響を伝送交換する通信（ファクシミリ通信を含みます。）
21 請求者	当社が提供する a u ひかりビジネスサービスに係る音声通信を行う者
22 対話者	請求者が当社の提供する a u ひかりビジネスサービスに係る音声通信を行おうとする相手
23 ケーブル陸揚局	複数地点間の電気通信のために用いられる海底ケーブルの陸揚げを行う事業所
24 船舶地球局	当社の海事衛星通信サービス契約約款に定める海事衛星通信を取り扱う船舶に設置された地球局
25 削除	削除
26 携帯移動地球局	当社の携帯移動衛星通信サービス契約約款に定める携帯移動衛星通信を取り扱うために設置された地球局
27 固定衛星地球局	複数地点間の電気通信のために用いられる衛星回線（当社が指定する人工衛星を経由して設定される電気通信回線をいいます。以下同じとします。）の設定に係る地球局であって、船舶地球局及び携帯移動地球局以外のもの
28 起算日	当社が a u ひかりビジネス契約ごとに定める毎暦月の一定の日

29 料金月	1の暦月の起算日から次の暦月の起算日の前日までの間
30 端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置場所が他の部分の設置場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内であるもの
31 自営端末設備	a u ひかりビジネス契約者が設置する端末設備
32 自営電気通信設備	a u ひかりビジネス契約者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
33 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
34 ユニバーサルサービス料	事業法に定める基礎的電気通信役務の提供の確保のための負担金に充てるために、基礎的電気通信役務に係る交付金及び負担金算定等規則（平成14年6月19日総務省令第64号）により算出された額に基づいて、当社が定める料金
35 特定電話サービス	一般 a u ひかりビジネスサービスを利用して提供される電気通信サービス（犯罪通報、出火報知又は人命救助に係る音声通信を行うために、同時に当社から特別 a u ひかりビジネスサービスの提供を受けることを要するものに限り。）のうち、別表3に規定するもの
36 特定電話契約	特定電話サービスの提供を受けるための契約
37 特定事業者	特定電話サービスを提供する電気通信事業者
38 携帯電話事業者	無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第三条第一号に規定する携帯無線通信による電気通信サービスを提供する電気通信事業者
39 PHS事業者	電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第六条第四項第六号に規定するPHSの陸上移動局との間で行われる無線通信による電気通信サービスを提供する電気通信事業者

（外国における取扱制限）

第4条 a u ひかりビジネスサービスの取扱いについては、外国の法令、外国の電気通信事業者の定める契約約款等により制限されることがあります。

第2章 a u ひかりビジネスサービスの種類等

(a u ひかりビジネスサービスの種類)

第5条 a u ひかりビジネスサービスには、次の種類があります。

一般 a u ひかりビジネスサービス	特別 a u ひかりビジネスサービス及び緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス以外の a u ひかりビジネスサービス
特別 a u ひかりビジネスサービス	専ら音声通信（犯罪通報、出火報知又は人命救助に係るものに限ります。）の発信のために提供する a u ひかりビジネスサービス
緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス	専ら a u ひかりビジネス接続回線からの音声通信（犯罪通報、出火報知又は人命救助に係るものに限ります。）又は第49条（発信電気通信番号等通知）に定める発信電気通信番号等の通知の着信のために提供する a u ひかりビジネスサービス

(一般 a u ひかりビジネスサービスの種類)

第6条 一般 a u ひかりビジネスサービスには、料金表に規定する種類があります。

(一般 a u ひかりビジネスサービスの品目等)

第7条 一般 a u ひかりビジネスサービスには、料金表に規定する品目及び通信又は保守の態様による細目等があります。

第3章 auひかりビジネスサービスの提供区間等

(auひかりビジネスサービスの提供区間等)

第8条 当社のauひかりビジネスサービスは、別記1に定める提供区間において提供します。

2 当社は、当社が指定するauひかりビジネスサービス取扱所において、auひかりビジネスサービスのサービス提供地域を閲覧に供します。

3 auひかりビジネスサービスのサービス提供地域は、相互接続協定に基づいて、変更することがあります。

第4章 一般 a u ひかりビジネス契約

(契約の単位)

第9条 当社は、1の a u ひかりビジネス接続回線ごとに1の一般 a u ひかりビジネス契約を締結します。この場合において、一般 a u ひかりビジネス契約者は、1の一般 a u ひかりビジネス契約につき1人に限ります。

(一般 a u ひかりビジネス契約申込の方法)

第10条 一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをするときは、契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に対し、当社所定の申込みをしていただきます。

(一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾)

第11条 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 前項の規定にかかわらず、当社は、一般 a u ひかりビジネスサービスの提供に必要な電気通信設備に余裕がないときは、その申込みの承諾を延期することがあります。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、その一般 a u ひかりビジネス契約の申込みを承諾しないことがあります。

(1) 申込みのあった一般 a u ひかりビジネスサービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) 一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者が一般 a u ひかりビジネスサービスに係る料金その他の債務（この約款の規定により、支払いを要することとなった一般 a u ひかりビジネスサービスの料金、工事に関する費用及び割増金等の料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

(3) 一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者が当社が別に定める特定事業者でないとき。

(4) 一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者が当社が提供する電気通信サービスの利用を停止されたことがあるとき、又は当社が行う契約の解除を受けたことがあるとき。

(5) 一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者がその申込みにあたり虚偽の申告をしたとき。

(6) その a u ひかりビジネス接続回線と当社の a u ひかりビジネス網との相互接続に関し、その a u ひかりビジネス接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他その申込内容が相互接続協定に基づき当社が別に定める条件に適合しないとき。

(7) 第67条（利用に係る a u ひかりビジネス契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。

(8) その他一般 a u ひかりビジネスサービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(a u ひかりビジネス接続回線の終端)

第12条 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者が指定した場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内の一般 a u ひかりビジネス契約者が指定した建物又は工作物において、当社又は協定事業者の線路から原則として最短距離の地点

を a u ひかりビジネス接続回線の終端とします。

- 2 前項の地点は、一般 a u ひかりビジネス契約者との協議により当社又は協定事業者が定めます。

(a u ひかりビジネス接続回線の収容)

第13条 a u ひかりビジネス接続回線は、その a u ひかりビジネス接続回線の終端のある場所に基づき当社が指定する a u ひかりビジネスサービス取扱所に収容します。なお、通常の経路以外の経路により設置する異経路の扱いは行いません。

- 2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、 a u ひかりビジネス接続回線を収容する a u ひかりビジネスサービス取扱所を変更することがあります。

(注) 当社は、本条の規定によるほか、第63条(修理又は復旧の順位)の規定による場合は、 a u ひかりビジネスサービス取扱所を変更することがあります。

(a u ひかりビジネス接続回線の移転)

第14条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、 a u ひかりビジネス接続回線の移転の請求をすることができます。

- 2 前項の請求があったときは、当社は、第11条(一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾)の規定に準じて取り扱います。

(一般 a u ひかりビジネス契約に基づく権利の譲渡の禁止)

第15条 一般 a u ひかりビジネス契約者が一般 a u ひかりビジネス契約に基づいて一般 a u ひかりビジネスサービスの提供を受ける権利は、譲渡することができません。

(一般 a u ひかりビジネス契約者が行う一般 a u ひかりビジネス契約の解除)

第16条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、一般 a u ひかりビジネス契約を解除しようとするときは、あらかじめ、当社所定の方法により、契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に通知していただきます。

(破産等による一般 a u ひかりビジネス契約の解除)

第17条 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者について、破産法、民事再生法又は会社更生法の適用の申立てその他これらに類する事由が生じたことを知ったときは、直ちにその一般 a u ひかりビジネス契約を解除します。

(当社が行う一般 a u ひかりビジネス契約の解除)

第18条 当社は、第36条(a u ひかりビジネスサービスの利用停止)の規定により一般 a u ひかりビジネスサービスの利用停止をされた一般 a u ひかりビジネス契約者がなおその事実を解消しない場合は、その一般 a u ひかりビジネス契約を解除することがあります。

- 2 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者が第36条第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、一般 a u ひかりビジネスサービスの利用停止をしないでその a u ひかりビジネス契約を解除することがあります。

- 3 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約の a u ひかりビジネス接続回線に係る特定電話契約について、契約の解除があったときは、当該 a u ひかりビジネス契約を解除します。
- 4 当社は、当社及び一般 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により、a u ひかりビジネス接続回線の撤去を行わなければならない場合であつて、回線収容替え（その a u ひかりビジネス接続回線に係る伝送路設備を当社が指定する他の伝送路設備に変更することをいいます。）を行うことができないときには、その一般 a u ひかりビジネス契約を解除することがあります。
- 5 当社は、前4項の規定により、その一般 a u ひかりビジネス契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことを一般 a u ひかりビジネス契約者に通知します。

（電気通信番号）

- 第19条 一般 a u ひかりビジネスサービス（料金表第1（基本利用料）に定めるタイプⅠ又はタイプⅢのもの（特定事業者の特定電話サービスの用に供するものを除きます。））に限り、以下この条において同じとします。）に係る電気通信番号は、1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに、番号規則第9条第1項第1号に規定する電気通信番号を当社が定めます。
- 2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、一般 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号を変更することがあります。
 - 3 前項の規定により、一般 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号を変更する場合には、あらかじめ、そのことを一般 a u ひかりビジネス契約者に通知します。
 - 4 当社は、その一般 a u ひかりビジネスサービスが特定事業者の特定電話サービスの用に供されるものである場合、この約款に特段の定めがある場合を除き、第28条（電気通信番号）に基づき定めたその a u ひかりビジネス接続回線に係る特別 a u ひかりビジネスサービスの電気通信番号（第29条（電気通信番号の変更）に基づく電気通信番号の変更があったときは、変更後のものに限り、）を、その一般 a u ひかりビジネスサービスの電気通信番号とみなしてこの約款の規定を適用します。

（電気通信番号の変更）

- 第20条 一般 a u ひかりビジネス契約者（料金表第1（基本利用料）に定めるタイプⅠ又はタイプⅢの一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者（特定事業者を除きます。））に限り、以下この条において同じとします。）は、その一般 a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号を変更しようとするときは、当社所定の方法により契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に申し出ていただきます。
- 2 当社は、前項の請求があったときは、当社の業務の遂行上支障がある場合を除いて、その請求を承諾します。

（注）当社は、本条の規定によるほか、第63条（修理又は復旧の順位）の規定による場合は、その一般 a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号を変更することがあります。

（一般 a u ひかりビジネスサービスの種類の変更）

- 第21条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、一般 a u ひかりビジネスサービスの種類の変更の請求をすることができます。

ただし、料金表に特段の定めがあるときは、その定めるところによります。

2 前項の請求があったときは、当社は、第11条（一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。

（一般 a u ひかりビジネスサービスの品目等の変更）

第22条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、一般 a u ひかりビジネスサービスの品目又は通信若しくは保守の態様による細目の変更の請求をすることができます。

ただし、料金表に特段の定めがあるときは、その定めるところによります。

2 前項の請求があったときは、当社は、第11条（一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。

（その他の提供条件）

第23条 一般 a u ひかりビジネス契約に係るその他の提供条件については、別記 2 及び 3 に定めるほか、当社が別に定めるところによります。

第5章 特別 a u ひかりビジネス契約

(特別 a u ひかりビジネス契約申込の方法)

第24条 特別 a u ひかりビジネス契約の申込みをするときは、そのことを当社の指定する方法により契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に申し出ていただきます。

2 前項の申込みを行った者は、当社が特別 a u ひかりビジネス契約を締結するために必要な氏名、住所及び電気通信番号を、当社がその a u ひかりビジネス接続回線に係る特定事業者から通知を受けることについて同意していただきます。

(特別 a u ひかりビジネス契約申込の承諾)

第25条 当社は、特別 a u ひかりビジネス契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 前項の規定にかかわらず、当社は、特別 a u ひかりビジネスサービスの提供に必要な電気通信設備に余裕がないときは、その申込みの承諾を延期することがあります。

3 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その特別 a u ひかりビジネス契約の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 特別 a u ひかりビジネス契約の申込をした者が特定電話契約を締結している者と同じでないとき。
- (2) a u ひかりビジネス接続回線を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
- (3) 特別 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者がその申込みにあたり虚偽の申告をしたとき。
- (4) その a u ひかりビジネス接続回線と当社の a u ひかりビジネス網との相互接続に関し、その a u ひかりビジネス接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他その申込内容が相互接続協定に基づき当社が別に定める条件に適合しないとき。
- (5) 特別 a u ひかりビジネス契約の申込みをした者が、特定事業者に特定電話契約の申込みを行わないとき、又は特定電話契約の申込みに対して特定事業者の承諾が得られないとき。
- (6) 第67条(利用に係る a u ひかりビジネス契約者の義務)の規定に違反するおそれがあるとき。
- (7) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき

(特定事業者の契約約款による制約)

第26条 特別 a u ひかりビジネス契約者は、特定事業者の契約約款(別表3に定めるものに限ります。)の定めるところにより、その特別 a u ひかりビジネス契約に係る特定電話サービスを利用することができない場合においては、特別 a u ひかりビジネスサービスを利用することができないことがあります。

(特定電話契約の解除等に伴う特別 a u ひかりビジネス契約の取扱い)

第27条 当社は、特別 a u ひかりビジネス契約の a u ひかりビジネス接続回線に係る特定電話契約について、契約の解除があったとき、当該特別 a u ひかりビジネス契約を解除します。

2 当社は、前項の規定により、その特別 a u ひかりビジネス契約を解除しようとする

きは、あらかじめ、そのことを特別 a u ひかりビジネス契約者に通知します。

(電気通信番号)

第28条 特別 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号は、1の特別 a u ひかりビジネス契約ごとに、番号規則第9条第1項第1号に規定する電気通信番号を当社が定めま

- 2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、特別 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号を変更することがあります。
- 3 当社は、前項の規定により、特別 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号を変更する場合には、あらかじめそのことを特別 a u ひかりビジネス契約者及び特定事業者（当該特別 a u ひかりビジネスサービスの a u ひかりビジネス接続回線に係る特定電話契約を提供する者に限ります。）に通知します。

(注) 当社は、本条の規定によるほか、第63条（修理又は復旧の順位）の規定による場合は、その特別 a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号を変更することがあります。

(電気通信番号の変更)

第29条 特別 a u ひかりビジネス契約者は、その特別 a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号を変更しようとするときは、当社所定の方法により契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に申し出ていただきます。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、当社の業務の遂行上支障がある場合を除いて、その請求を承諾します。

(その他の提供条件)

第30条 契約の単位、a u ひかりビジネス接続回線の終端、a u ひかりビジネス接続回線の収容、a u ひかりビジネス接続回線の移転、特別 a u ひかりビジネス契約に基づく権利の譲渡の禁止、特別 a u ひかりビジネス契約者が行う特別 a u ひかりビジネス契約の解除、破産等による特別 a u ひかりビジネス契約の解除及び当社が行う特別 a u ひかりビジネス契約の解除については、一般 a u ひかりビジネス契約の場合に準じて取り扱います。

- 2 特別 a u ひかりビジネス契約に係るその他の提供条件については、別記2及び3に定めるほか、当社が別に定めるところによります。

第6章 緊急通報用 a u ひかりビジネス契約

(緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの提供)

第31条 当社は、警察機関、海上保安機関又は消防機関から請求があったときは、それらの機関と協議し、その必要が認められ、かつ可能な範囲で緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの提供を行います。

(その他の提供条件)

第32条 a u ひかりビジネス接続回線の終端、a u ひかりビジネス接続回線の収容、a u ひかりビジネス接続回線の移転、緊急通報用 a u ひかりビジネス契約に基づく権利の譲渡の禁止、緊急通報用 a u ひかりビジネス契約者が行う緊急通報用 a u ひかりビジネス契約の解除及び当社が行う緊急通報用 a u ひかりビジネス契約の解除については、一般 a u ひかりビジネス契約の場合に準じて取り扱います。

2 前項に規定するほか、緊急通報用 a u ひかりビジネス契約に係るその他の提供条件については、別記2及び3に定めるほか、当社が別に定めるところによります。

第7章 付加機能

（付加機能の提供）

第33条 当社は、a u ひかりビジネス契約者（緊急通報用 a u ひかりビジネス契約者を除きます。以下この章において同じとします。）から請求があったときは、次の場合を除いて、料金表第2（付加機能利用料）に定めるところにより、付加機能を提供します。

- （1）付加機能の提供を請求した a u ひかりビジネス契約者が a u ひかりビジネスサービスに係る料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- （2）付加機能の提供を請求した a u ひかりビジネス契約者が第36条（a u ひかりビジネスサービスの利用停止）の規定により a u ひかりビジネスサービスの利用停止をされている、又は当社が行う a u ひかりビジネス契約の解除を受けたことがあるとき。
- （3）付加機能の提供を請求した a u ひかりビジネス契約者が本条第2項の規定により、その付加機能の利用の停止をされている、又はその付加機能の廃止を受けたことがあるとき。
- （4）付加機能の提供を請求した a u ひかりビジネス契約者が、虚偽の内容を含む請求を行ったとき。
- （5）付加機能の提供が技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき。
- （6）料金表第2（付加機能利用料）に特段の定めがあるとき。

2 当社は、料金表第2（付加機能利用料）に特段の定めがあるときは、その付加機能の利用の停止又は廃止を行うことがあります。

（付加機能における電気通信番号）

第34条 当社は、第19条（電気通信番号）及び第28条（電気通信番号）の規定のほか、料金表第2（付加機能利用料）2（料金額）のア（電気通信番号追加サービス）欄に定める付加機能の利用に係る請求ごとに、番号規則第9条第1項第1号に規定する電気通信番号を定めます。

- 2 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、前項に基づき定めた電気通信番号（以下「付加機能における電気通信番号」と言います。）を変更することがあります。
- 3 前項の規定により、付加機能における電気通信番号を変更する場合には、あらかじめそのことを付加機能の契約者にお知らせします。
- 4 前2項に規定するほか、第20条（電気通信番号の変更）及び第29条（電気通信番号の変更）の規定は、付加機能における電気通信番号の変更について、準用します。

第8章 利用中止等

(a u ひかりビジネスサービスの利用中止)

第35条 当社は、次の場合には、a u ひかりビジネスサービスの利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
 - (2) 特定の a u ひかりビジネス接続回線から多数の不完了通信（対話者の応答前に通信の発信を取り止めることをいいます。以下同じとします。）を発生させたことにより、現に通信がふくそうし、又はふくそうするおそれがあると当社が認めたとき。
 - (3) 第39条（通信利用の制限等）又は第45条（非常事態が発生した場合等における利用の制限）の規定により、通信利用を中止するとき。
 - (4) 第8条（a u ひかりビジネスサービスの提供区間等）の規定により、サービス提供地域を変更するとき。
- 2 当社は、前項の規定により a u ひかりビジネスサービスの利用を中止するときは、あらかじめ、そのことを a u ひかりビジネス契約者にお知らせします。
ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

(a u ひかりビジネスサービスの利用停止)

第36条 当社は、a u ひかりビジネス契約者が次のいずれかに該当する場合は、6か月以内で当社が定める期間（その a u ひかりビジネスサービスに係る料金その他の債務（この約款の規定により、支払いを要することとなった a u ひかりビジネスサービスに係る料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務（当社の契約約款等の規定により支払いを要することとなった電気通信サービスに係る料金（当社が a u ひかりビジネスサービスに係る料金と料金月単位で一括して請求するものに限りません。）を含みます。）をいいます。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）、その a u ひかりビジネスサービスの利用を停止することがあります。

- (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) a u ひかりビジネス契約者が当社と契約を締結している他の電気通信サービス（他の a u ひかりビジネスサービスを含みます。以下本条において同じとします。）又は締結していた他の電気通信サービスに係る料金その他の債務（その契約により支払いを要することとなったものをいいます。）について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (3) 第67条（利用に係る a u ひかりビジネス契約者の義務）の規定に違反したと当社が認めたとき。
- (4) 当社の承諾を得ずに、a u ひかりビジネス接続回線に、自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
- (5) a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号。以下「端末設備等規則」といいます。）に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備を a u ひかりビジネス接続回線から取り外さなかったとき。

(6) 前各号のほか、この約款の規定に反する行為であって、a u ひかりビジネスサービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。

2 当社は、複数の a u ひかりビジネス契約を締結している a u ひかりビジネス契約者が、そのいずれかの a u ひかりビジネス契約において、第67条の規定に違反したと当社が認めるときは、6ヶ月以内で当社が定める期間、その全ての a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかりビジネスサービスの利用を停止することがあります。

3 当社は、前2項の規定により a u ひかりビジネスサービスの利用停止をするときは、あらかじめ、その理由、利用停止をする日及び期間を a u ひかりビジネス契約者に通知します。

ただし、第1項第3号又は前項の規定により a u ひかりビジネスサービスの利用停止をする場合は、この限りではありません。

4 a u ひかりビジネス契約者が送信した電子メール（当社以外の者が割当てを行ったメールアドレスを使用するものを含みます。以下この条において同じとします。）について、他の電気通信事業者等から異議申立てがあり、その a u ひかりビジネス契約者の電子メールの転送を継続して行うことが a u ひかりビジネスサービスの提供に重大な支障を及ぼすと当社が認めるときは、当社は、その a u ひかりビジネス契約者からの電子メールの転送を停止することがあります。

（a u ひかりビジネスサービスの接続休止）

第37条 当社は、相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除又は協定事業者における電気通信事業の休止により、a u ひかりビジネス契約者が a u ひかりビジネスサービスを全く利用することができなくなったときは、a u ひかりビジネスサービスの接続休止（a u ひかりビジネスサービスを利用して行う通信と他社接続通信との接続を休止することをいいます。以下同じとします。）を行います。

ただし、その a u ひかりビジネスサービスについて、a u ひかりビジネス契約者から a u ひかりビジネス契約の解除の通知があったときは、この限りではありません。

2 当社は、前項の規定により a u ひかりビジネスサービスの接続休止をするときは、あらかじめ、そのことを a u ひかりビジネス契約者にお知らせします。

3 第1項に規定する接続休止の期間は、その接続休止をした日から起算して1年間とし、その接続休止の期間を経過した日において、その a u ひかりビジネスサービスに係る a u ひかりビジネス契約は解除されたものとして取り扱います。この場合には、当社は、そのことを a u ひかりビジネス契約者にお知らせします。

第9章 通信

第1節 通信の区別等

(通信の区別等)

第38条 音声通信の区別は、次のとおりとします。

区 別	内 容
自動音声通信	請求者のダイヤル操作により、自動的に対話者に接続される音声通信
非自動音声通信	当社電話交換局（auひかりビジネスサービスの音声通信に関する交換業務を行う当社の事業所をいいます。以下同じとします。）の交換取扱者又は外国の交換取扱者を介して、対話者側に接続される音声通信（ファクシミリ通信を除きます。）

2 非自動音声通信の種別は、第42条（非自動音声通信の種別及び接続の順位）及び料金表第1（基本利用料）に定めるところによります。

第2節 通信利用の制限等

(通信利用の制限等)

第39条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信（非自動音声通信を除きます。以下この条において同じとします。）及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に設置されているauひかりビジネス接続回線であって、当社がそれらの機関との協議により定めたもの以外のものによる通信の利用を中止する措置（特定の地域への自動音声通信を中止する措置を含みます。）を執ることがあります。

機 関 名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給に直接関係がある機関
水道の供給に直接関係がある機関
ガスの供給に直接関係がある機関
選挙管理機関
別記4に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
預貯金業務を行う金融機関
その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関

2 当社は、外国又は特定衛星端末（固定衛星地球局との間に衛星回線を設定することの

できる端末設備をいいます。以下同じとします。)との音声通信が第三者によって不正に使用されていると判断された場合は、外国又は特定衛星端末との音声通信の全部又は一部の利用を制限又は中止する措置を執ることがあります。

- 3 通信が著しくふくそうしたとき、又はその通信があらかじめ設定された数を超える交換設備を経由することとなるときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
- 4 a u ひかりビジネスサービスに係る利用者が、一定時間内に基準値を超える大量の符号を送受信しようとしたときは、その伝送速度を一時的に制限し、又はその超過した符号の全部若しくは一部を破棄します。
- 5 当社は、a u ひかりビジネス網の通信帯域が逼迫する等して、当社の電気通信サービスの円滑な提供に支障が生じ、及びひいてはa u ひかりビジネスサービスに係る利用者のa u ひかりビジネスサービスの利用に支障が生じることを防止するため、a u ひかりビジネス網で取り扱う通信について、大量に受信させる等によってa u ひかりビジネス網その他の当社の電気通信サービスに係る電気通信設備の通信帯域を不当に逼迫させる等の目的で送信されるIPパケット（以下「特定目的通信」といいます。）の検知を行うとともに、a u ひかりビジネス網で取り扱う通信が特定目的通信であると判断したときは、その通信を破棄することがあります。

第40条 当社は、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が児童ポルノの流通を防止するために作成した児童ポルノアドレスリスト（同協会が定める児童ポルノアドレスリスト提供規約に基づき当社が提供を受けたインターネット上の接続先情報を行います。）において指定された接続先との通信を制限することがあります。

（通信時間等の制限）

第41条 当社は、音声通信（非自動音声通信を除きます。以下この条において同じとします。）が著しくふくそうするときは、その通信時間又は特定の地域への音声通信の利用を制限することがあります。

（非自動音声通信の種別及び接続の順位）

第42条 非自動音声通信の種別及び接続の順位は、次のとおりとします。

種 別	内 容	接続の順位
非常音声通信	1 海上、陸上、空中及び宇宙空間における人命の安全に関する非自動音声通信 2 世界保健機関の伝染病に関する特別に緊急な非自動音声通信 3 大事故、地震、暴風、台風、火事、洪水、難破その他の災害又は人命救助業務に係る非自動音声通信	1
緊急音声通信	次に掲げる者が行う非自動音声通信並びに国際連合の特権及び免除に関する条約（昭和38年条約第12号）第3条及び専門機関の特権及び免除に関する条約（昭和38年条約第13号）第4条の規定に基づき、国際連合及び専門機関が行う公用の非自動音声通信（以下「官用音声通信」といいます。）であって、先順位を請求したもの	2

	(1) 国の元首 (2) 政府の首長及び政府の一員である者 (3) 陸軍、海軍及び空軍の司令長官 (4) 外交官及び領事官 (5) 国際連合の事務総長及び国際連合の主要機関の長 (6) 国際司法裁判所	
一般音声通信	非常音声通信及び緊急音声通信以外の非自動音声通信	3

(非自動音声通信における通信時間の制限)

第43条 当社は、非自動音声通信が著しくふくそうするときは、一般音声通信（官用音声通信を除きます。）に限り、その通信時間を制限することがあります。

(非自動音声通信における音声通信の切断)

第44条 当社は、非常音声通信の取扱上必要がある場合は、一般音声通信及び緊急音声通信を切断することがあります。

(非常事態が発生した場合等における利用の制限)

第45条 当社は、天災、事変、その他の非常事態の発生、又は電気通信回線設備の障害、その他の事由により、非自動音声通信が著しく遅延し又は遅延するおそれがあるときは、その遅延の程度に応じ、下記の措置を執ることがあります。

- (1) 非常音声通信及び緊急音声通信のほかは、受け付けません。
- (2) 非常音声通信のほかは、受け付けません。

第3節 音声通信の品質

(音声通信の品質)

第46条 音声通信の品質については、a u ひかりビジネスサービスの利用形態等により変動する場合があります。

第4節 当社又は協定事業者の契約約款等による制約

(当社又は協定事業者の契約約款等による制約)

第47条 a u ひかりビジネス契約者は、当社又は協定事業者の電気通信サービスに関する契約約款等の規定により、a u ひかりビジネスサービスに係る協定事業者の電気通信回線を使用し、又はa u ひかりビジネスサービスと一体的に利用する当社の電気通信サービスを利用することができない場合においては、a u ひかりビジネスサービスに係る通信を行うことはできません。

第5節 通信時間の測定等

(通信時間の測定等)

第48条 通信時間の測定等については、料金表第1（基本利用料）に定めるところによります。

第6節 発信電気通信番号等通知

(発信電気通信番号等通知)

第49条 音声通信については、当社が別に定めるところにより、その発信電気通信番号（その音声通信の発信元に係る電気通信番号をいいます。以下同じとします。）を着信先の当社の電気通信回線又は着信先の電気通信回線に係る相互接続点へ通知します。

ただし、次の音声通信については、この限りではありません。

- (1) 音声通信の発信に先立ち、「184」をダイヤルして行う音声通信
- (2) 料金表第2（付加機能利用料）に規定する特定の付加機能の提供を受けているauひかりビジネス接続回線から行う音声通信（音声通信の発信に先立ち、「186」をダイヤルして行う音声通信を除きます。）

2 前項にかかわらず、番号規則第11条に規定する緊急通報に関する電気通信番号をダイヤルして行う音声通信については、下表に定めるところにより、その情報を相手先へ通知します。

ただし、音声通信の発信に先立ち、「184」をダイヤルして行う音声通信については、この限りではありません。

当社が通知する情報	通知する相手先
発信電気通信番号	着信先の当社の電気通信回線又は着信先の電気通信回線に係る相互接続点
発信電気通信番号並びにその音声通信の発信元に係る一般auひかりビジネス契約者（その一般auひかりビジネスサービスが特定事業者の特定電話サービスの用に供されるものである場合は特別auひかりビジネス契約者）の氏名又は名称及び所在地	その緊急通報に関する音声通信の着信があった警察機関、海上保安機関又は消防機関

3 前2項の場合において、当社は、情報を相手先へ通知し、又は通知しないことに伴い発生する損害については、第64条（責任の制限）の規定に該当する場合に限り、その規定により責任を負います。

(注1) auひかりビジネス契約者は、本条の規定等により通知を受けた発信電気通信番号の利用にあたっては、総務省の定める「発信者情報通知サービスの利用における発信者個人情報の保護に関するガイドライン」を尊重していただきます。

(注2) 本条第1項第2号の「特定の付加機能」は、料金表第2（付加機能利用料）に定める発信電気通信番号非通知サービスとします。

第10章 料金等

第1節 料金及び工事に関する費用

(料金及び工事に関する費用)

第50条 当社が提供する a u ひかりビジネスサービスに係る料金は、基本利用料（料金表第1（基本利用料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）、付加機能利用料（料金表第2（付加機能利用料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）、ユニバーサルサービス料（料金表第3（ユニバーサルサービス料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）、相互接続番号案内料（料金表第5（相互接続番号案内料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）及び付帯サービスに関する料金等（料金表第6（付帯サービスに関する料金等）に定める料金をいいます。）とし、料金表に定めるところによります。

2 当社が提供する a u ひかりビジネスサービスに係る工事に関する費用は、工事費（料金表第4（工事費）に定める工事に関する費用をいいます。以下同じとします。）及び付帯サービスに関する料金等（料金表第6（付帯サービスに関する料金等）に定める工事に関する費用をいいます。）とし、料金表に定めるところによります。

第2節 料金等の支払義務

(定額利用料の支払義務)

第51条 a u ひかりビジネス契約者（特別 a u ひかりビジネス契約者及び緊急通報用 a u ひかりビジネス契約者を除きます。以下この章（第4節を除きます。）において同じとします。）は、その a u ひかりビジネス契約に基づいて当社が a u ひかりビジネスサービス又は付加機能の提供を開始した日から起算して a u ひかりビジネス契約の解除又は付加機能の廃止があった日の前日までの期間について、当社が提供する a u ひかりビジネスサービスの態様に応じて、定額利用料（料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に定める料金のうち、定額料金であるものをいいます。以下同じとします。）の支払いを要します。

2 前項の期間において、利用停止等により a u ひかりビジネスサービスを利用することができない状態が生じたときの定額利用料の支払いは、次によります。

(1) 利用停止があったときは、a u ひかりビジネス契約者は、その期間中の定額利用料の支払いを要します。

(2) 前号の規定によるほか、a u ひかりビジネス契約者は、次の場合を除いて、a u ひかりビジネスサービスを利用できなかった期間中の定額利用料の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により、a u ひかりビジネスサービスを全く利用できない状態（a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。）が生じた場合（	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する定額利用料

2 欄から4 欄までに該当する場合を除きます。)に、そのことを当社が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連続したとき。	
2 当社の故意又は重大な過失により、その a u ひかりビジネスサービスを全く利用できない状態が生じたとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応する定額利用料
3 a u ひかりビジネス接続回線の移転、サービス提供地域の変更又は相互接続点若しくはアクセスポイントの所在場所の変更に伴って、a u ひかりビジネスサービスを利用できなくなった期間が生じたとき (a u ひかりビジネス契約者の都合により、a u ひかりビジネスサービスを利用しなかった場合であって、a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信設備等を保留したときを除きます。) 。	利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応する定額利用料
4 a u ひかりビジネスサービスの接続休止をしたとき。	接続休止をした日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応する定額利用料

3 第1項の期間において、他社接続通信を行うことができないため、a u ひかりビジネスサービスを利用できない状態が生じたときの定額利用料の支払いは、次によります。

- (1) 協定事業者の定める契約約款等の規定による利用の一時中断、利用停止又は協定事業者との契約の解除その他 a u ひかりビジネス契約者に帰する理由により、他社接続通信を行うことができなくなった場合であっても、a u ひかりビジネス契約者は、その期間中の定額利用料の支払いを要します。
- (2) 前号の規定によるほか、a u ひかりビジネス契約者は、次の場合を除いて、他社接続通信を行うことができないため、a u ひかりビジネスサービスを全く利用できなかった期間中の定額利用料の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により、他社接続通信を全く行うことができない状態 (その a u ひかりビジネス接続回線による全ての他社接続通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。) が生じたため、a u ひかりビジネスサービスを全く利用できなくなった場合 (2 欄に該当する場合により全く利用できない状態となる場合を除きます。) に、そのことを当社が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間 (24時間の倍数である部分に限ります。) について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する定額利用料

<p>2 他社接続通信に係る協定事業者の故意又は重大な過失により、当該他社接続通信を行うことができない状態が生じたため、当社のauひかりビジネスサービスを全く利用できない状態が生じたとき。</p>	<p>そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応する定額利用料</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------

- 4 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

(ユニバーサルサービス料の支払義務)

第52条 auひかりビジネス契約者は、第19条（電気通信番号）、第28条（電気通信番号）及び第34条（付加機能における電気通信番号）の規定により、当社が定めた電気通信番号について、料金表第3（ユニバーサルサービス料）の規定に基づいて算定したユニバーサルサービス料の支払いを要します。

(利用料の支払義務)

第53条 auひかりビジネス契約者は、第48条（通信時間の測定等）の規定により当社が測定した通信時間と料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）の規定とに基づいて算定した利用料（料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に定める料金のうち、従量料金であるものをいいます。以下同じとします。）の支払いを要します。

ただし、料金表第2（付加機能利用料）に定める付加機能を利用した通信の利用料について、特段の定めがある場合は、その定めによるものとします。

- 2 auひかりビジネス契約者は、そのauひかりビジネス接続回線によりauひかりビジネス契約者以外の者が行った通信に係る利用料についても、当社に対し責任を負わなければならないとします。
- 3 auひかりビジネス契約者は、利用料について、当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合は、料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に定めるところにより算定した料金額の支払いを要します。この場合において、特別の事情があるときは、当社は、auひかりビジネス契約者と協議し、その事情を参酌するものとします。

(工事費の支払義務)

第54条 auひかりビジネス契約者は、工事を要する申込み又は請求（そのauひかりビジネス接続回線に係る特別auひかりビジネス契約者が行ったものを含みます。）をし、その承諾を受けたときは、工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にそのauひかりビジネスサービスの解除又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があったときは、この限りではありません。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

- 2 auひかりビジネス契約者は、工事の着手後完了前に解除等（そのauひかりビジネス接続回線に係る特別auひかりビジネス契約者の責めに帰すべき事由に係るものを含みます。）があったときは、前項の規定にかかわらず、解除等があったときまでに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額とします

第3節 料金の計算方法等

(料金の計算方法等)

第55条 料金の計算方法並びに料金及び工事に関する費用の支払方法は、料金表通則に定めるところによります。

第4節 割増金及び延滞利息

(割増金)

第56条 a u ひかりビジネス契約者は、料金又は工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

(延滞利息)

第57条 a u ひかりビジネス契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

第5節 他社接続通信の料金の取扱い

(他社接続通信の料金の取扱い)

第58条 a u ひかりビジネス契約者は、相互接続協定に基づき当社又は協定事業者の契約約款等に定めるところにより、他社接続通信に関する料金の支払いを要します。

2 前項の場合において、他社接続通信に係る料金の設定又はその請求については、当社又は協定事業者が行うものとします。

第6節 協定事業者に係る債権の譲受等

(協定事業者に係る債権の譲受等)

第59条 協定事業者と電気通信サービスに係る契約を締結している a u ひかりビジネス契約者は、その契約約款等に定めるところにより当社に譲り渡すこととされた協定事業者の債権を譲り受け、当社が請求することを承認していただきます。この場合、当社及び協定事業者は、a u ひかりビジネス契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。

2 前項の場合において、当社は、譲り受けた債権を当社が提供する a u ひかりビジネスサービスの料金とみなして取り扱います。

第11章 最低利用期間

(一般 a u ひかりビジネスサービスに係る最低利用期間)

第60条 一般 a u ひかりビジネスサービスについては、最低利用期間があります。

- 2 前項の最低利用期間は、その契約に基づいて当社が一般 a u ひかりビジネスサービスの提供を開始した日から起算して1年間とします。
- 3 一般 a u ひかりビジネス契約者は、前項の最低利用期間内に一般 a u ひかりビジネス契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに、料金表通則に定める額を支払っていただきます。

第12章 保守

(a u ひかりビジネス契約者の維持責任)

第61条 a u ひかりビジネス契約者は、その a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を端末設備等規則に適合するよう維持していただきます。

(a u ひかりビジネス契約者の切分責任)

第62条 a u ひかりビジネス契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が a u ひかりビジネス接続回線に接続されている場合であって、a u ひかりビジネスサービスを利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

- 2 前項の確認に際して、a u ひかりビジネス契約者から要請があったときは、当社は、a u ひかりビジネスサービス取扱所において試験を行い、その結果を a u ひかりビジネス契約者にお知らせします。
- 3 当社は、前項の試験により、当社の設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、a u ひかりビジネス契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、a u ひかりビジネス契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(注) 当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備については、本条の規定は適用がないものとします。

(修理又は復旧の順位)

第63条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第39条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に設置されるもの 水防機関に設置されるもの 消防機関に設置されるもの 災害救助機関に設置されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に設置されるもの 防衛に直接関係がある機関に設置されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に設置されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの 通信役務の提供に直接関係がある機関に設置されるもの 電力の供給に直接関係がある機関に設置されるもの
2	水道の供給に直接関係がある機関に設置されるもの ガスの供給に直接関係がある機関に設置されるもの 選挙管理機関に設置されるもの

	別記4に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの 預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関に設置されるもの (第1順位となるものを除きます。)
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

(注) 当社は、当社の設置した電気通信設備を修理又は復旧するときは、故障又は滅失したauひかりビジネス接続回線について、暫定的にその電気通信番号を変更することがあります。

第13章 損害賠償

(責任の制限)

第64条 当社は、a uひかりビジネスサービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由（当社が当社の提供区間と協定事業者の提供区間とを合わせて料金を設定している場合は、その協定事業者の責めに帰すべき理由を含みます。）によりその提供を行わなかったときは、そのa uひかりビジネスサービスが全く利用できない状態（当該a uひかりビジネス契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、当該a uひかりビジネス契約者の損害を賠償します。

ただし、協定事業者が当該協定事業者の契約約款等に定めるところにより損害を賠償する場合は、この限りではありません。

2 第1項の場合において、当社は、a uひかりビジネスサービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する当該a uひかりビジネスサービスに係る次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

(1) 料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に定める定額利用料

(2) 料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に定める利用料（a uひかりビジネスサービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日が属する料金月の前3料金月の1日当たりの平均利用料（前3料金月の実績を把握することが困難な場合には、当社が別に定める方法により算出した額）により算出します。）

3 前2項の規定にかかわらず、当社は、a uひかりビジネスサービスの提供をしなかったことの原因が、本邦のケーブル陸揚局又は固定衛星地球局より外国側又は衛星側の電気通信回線設備における障害であるときは、a uひかりビジネスサービスの提供をしなかったことにより生じた損害を賠償しません。

4 当社は、a uひかりビジネスサービスを提供すべき場合において、当社の故意又は重大な過失によりその提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、損害賠償の取扱いに関し、料金表第1（基本利用料）又は料金表第2（付加機能利用料）に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

(注1) 本条第2項に規定する「当社が別に定める方法」により算出した額は、原則として、a uひかりビジネスサービスを全く利用できない状態が生じた日以前の実績が把握できる期間における1日当たりの平均の利用に関する料金とします。

(注2) 本条第2項の場合において、日数に対応する料金額の算定にあたっては、料金表通則の規定に準じて取り扱います。

(免責)

第65条 当社は、a uひかりビジネスサービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事にあたって、a uひかりビジネス契約者に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。

2 当社は、この約款等の変更により、自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更を要することとなる場合であっても、その改造又は変更に要する費用については負担しません。

第14章 雑則

(承諾の限界)

第66条 当社は、a u ひかりビジネス契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした a u ひかりビジネス契約者にお知らせします。

ただし、この約款において特段の定めがある場合には、その定めるところによります。

(利用に係る a u ひかりビジネス契約者の義務)

第67条 a u ひかりビジネス契約者は、次のことを守っていただきます。

- (1) 天災、事変その他の非常事態に際して保護する必要があるとき、又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要がある場合を除き、a u ひかりビジネス契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。
 - (2) 故意に電気通信設備を保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
 - (3) 故意に多数の不完了通信を発生させる等、通信のふくそうを生じさせるおそれがある行為を行わないこと。
 - (4) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、a u ひかりビジネス契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。
 - (5) a u ひかりビジネス契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管すること。
 - (6) 自営端末設備又は自営電気通信設備において、音声通信品質を損なうおそれがある設定の変更等の行為を行わないこと。
 - (7) 違法に、又は公序良俗に反する態様で、a u ひかりビジネスサービスを利用しないこと。
- 2 当社は、a u ひかりビジネス契約者の行為が別記5に定める禁止行為のいずれかに該当すると判断した場合は、前項第7号の義務に違反したものとみなします。
- 3 a u ひかりビジネス契約者は、前2項の規定に違反してその電気通信設備を忘失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までに、その補充、修繕その他の工事等に必要なる費用を支払っていただきます。

(利用上の制限)

第68条 a u ひかりビジネス契約者は、コールバックサービス（本邦から本邦外へ発信する音声通信を外国から発信する形態に転換することによって音声通信を可能とする形態の電気通信サービスをいいます。以下同じとします。）のうち、次の方式のものを利用し、又は他人に利用させる態様で音声通信を行ってはなりません。

区 別	方式の概要
ポーリング方式	外国側から本邦宛に継続して音声通信の請求が行われ、a u ひかりビジネス契約者がコールバックサービスの利用を行う場合にのみ、それに応答することで提供がなされるコールバックサービスの方式

アンサーサプレッション方式	その提供に際し、当社が音声通信に係る通信時間の測定を行うために用いる応答信号が不正に抑圧されることとなるコールバックサービスの方式
---------------	-------------------------------------------------------------------

(a u ひかりビジネス契約者からの a u ひかりビジネス接続回線の設置場所の提供等)
 第69条 a u ひかりビジネス契約者からの a u ひかりビジネス接続回線設置場所の提供等については、別記6に定めるところによります。

(電話帳)

第70条 当社は、a u ひかりビジネス契約者（一般 a u ひかりビジネス契約者（料金表第1（基本利用料）に定めるタイプⅠ又はタイプⅢの一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者（特定事業者を除きます。）に限りませす。）及び特別 a u ひかりビジネス契約者に限りませす。以下第72条まで、及び別記7から9までにおいて同じとします。）から請求があったときは、当社が別に定めるところにより、電気通信番号を電話帳（別に定める協定事業者が発行する電話帳をいいます。以下同じとします。）に掲載します。

(注) 「別に定める協定事業者」は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社とします。

(電話番号案内)

第71条 当社は、a u ひかりビジネス契約者から請求があったときは、当社が別に定める電気通信番号について、当社が別に定める協定事業者の契約約款等に定める電話番号案内において案内を行います。

(注) 電話帳への掲載を省略されているもの（a u ひかりビジネス契約者から案内を行ってほしい旨の請求があるものを除きます。）については、電気通信番号の案内は行いません。

(番号情報の提供)

第72条 当社は、当社の番号情報（電話帳掲載又は電話番号案内に必要な情報（第70条（電話帳）及び第71条（電話番号案内）の規定により電話帳掲載又は電話番号案内の請求を行った a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線の情報に限りませす。）をいいます。以下この条において同じとします。）について、番号情報データベース（番号情報を収容するために西日本電信電話株式会社が設置するデータベース設備をいいます。以下同じとします。）に登録します。

2 前項の規定により登録した番号情報は、番号情報データベースを設置する西日本電信電話株式会社が、電話帳発行又は電話番号案内を行うことを目的とする電気通信事業者等（当社が別に定める者に限りませす。）に提供します。

(注1) 本条第2項に規定する「当社が別に定める者」は、西日本電信電話株式会社と相互接続協定又は相互接続協定以外の契約により番号情報データベースに収容された a u ひかりビジネス契約者の番号情報を利用する事業者をいいます。

(注2) 本条第2項に規定する電気通信事業者等について、当社は閲覧に供します。

(注3) 当社は、電気通信事業者等が「電気通信事業における個人情報保護に関するガイ

ドライン（平成10年郵政省告示第570号）」等の法令に違反して番号情報を目的外等に利用した場合は、その電気通信事業者等への番号情報の提供を停止する措置を行います。

（注4）電話番号案内のみを行うものとした番号情報については、電話番号案内の目的に限定してその番号情報を電気通信事業者等が利用する場合に西日本電信電話株式会社が提供します。

（相互接続番号案内）

第73条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、その一般 a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線から相互接続番号案内（相互接続点を介して当社が別に定める協定事業者が提供する電話番号案内に接続し、電話番号案内を利用することをいいます。以下同じとします。）を利用することができます。

（注）「別に定める協定事業者」は、株式会社 K D D I エボルバとします。

（相互接続番号案内料の支払義務）

第74条 一般 a u ひかりビジネス契約者は、相互接続番号案内を利用のつど、料金表第5（相互接続番号案内料）に規定する相互接続番号案内料の支払いを要します。

2 一般 a u ひかりビジネス契約者は、その一般 a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線により一般 a u ひかりビジネス契約者以外の者が行った通信に係る相互接続番号案内料についても、当社に対し責任を負わなければなりません。

（a u ひかりビジネス契約者の氏名等の通知）

第75条 当社は、協定事業者から要請があったときは、a u ひかりビジネス契約者（その協定事業者と a u ひかりビジネスサービス等を利用するうえで必要な契約をしている者に限ります。）の氏名及び住所等をその協定事業者に通知することがあります。

（協定事業者からの通知）

第76条 a u ひかりビジネス契約者は、当社が、料金又は工事に関する費用の適用にあたり必要があるときは、協定事業者から料金又は工事に関する費用を適用するために必要な a u ひかりビジネス契約者の情報の通知を受けることについて、承諾していただきます。

（注意喚起）

第76条の2 当社は、国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号。以下「機構法」といいます。）に基づき国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」といいます。）が行う特定アクセス行為（機構法の平成13年1月6日付附則第8条第4項第1号に定めるものをいいます。以下同じとします。）に係る電気通信の送信先の電気通信設備に関して、同機構が行う、送信型対電気通信設備サイバー攻撃（事業法第116条の2第1項第1号に定めるものをいいます。以下同じとします。）のおそれへの対処を求める通知に基づき、当該送信型対電気通信設備サイバー攻撃により当社の電気通信役務の提供に支障が生ずるおそれがある場合に、当社が必要と認める限度で、当該特定アクセス行為に係る電気通信の送信先の電気通信設備の I P アドレス及び当該電気通信の通信時刻から、当該電気通信設備を接続する契約者を確認し、注意喚起を行うことが

あります。

(送信型対電気通信設備サイバー攻撃への対処)

- 第76条の3 当社は、当社又はa uひかりビジネス契約者の電気通信設備が、送信型対電気通信設備サイバー攻撃の送信先であることが特定された場合において、当該送信型対電気通信設備サイバー攻撃の送信元の電気通信設備からの通信に関して、当該送信元の電気通信設備の電気通信事業者当該電気通信設備からの送信型対電気通信設備サイバー攻撃又はそのおそれへの対処を求めるために、当社設備で必要な範囲において検知した通信の送信元IPアドレス、ポート番号及び通信時刻を当該電気通信事業者提供することを事業法第116条の2第2項に定める認定送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処協会(以下この条において「認定協会」といいます。)に委託することがあります。
- 2 当社は、当社又はa uひかりビジネス契約者の電気通信設備が送信型対電気通信設備サイバー攻撃の送信先となった場合、認定協会が送信型対電気通信設備サイバー攻撃の送信元の電気通信設備を特定するための調査及び研究を行う目的で、当社設備で必要な範囲において通信の送信元IPアドレス、ポート番号及び通信時刻を検知し、これを認定協会に提供することがあります。
- 3 前2項の規定は、当社が別に定めるサービスにおいて、a uひかりビジネス契約者から個別具体的かつ明確な同意を得られた場合に限り実施するものとします。

(a uひかりビジネス契約者に係る情報の利用)

- 第77条 当社は、a uひかりビジネス契約者に係る氏名若しくは名称、電気通信番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社又は協定事業者等の電気通信サービスに係る契約の申込み、契約の締結、工事、料金の適用又は料金の請求その他の当社契約約款等、又は協定事業者等の契約約款等の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。なお、本サービスの提供に当たり取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーにおいて定めます。

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、a uひかりビジネス契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。

(協定事業者の電気通信サービスに係る料金等の回収代行)

- 第78条 当社は、a uひかりビジネス契約者(一般a uひかりビジネス契約者に限りません。以下この条において同じとします。)から申出があったときは、次の場合に限り、協定事業者(当社が別に定める協定事業者に限りません。以下この条において同じとします。)の電気通信サービスに関する契約約款等の規定により協定事業者がその契約者に請求することとした電気通信サービスに係る料金又は工事に関する費用について、その協定事業者の代理人として、当社の請求書により請求し、回収する取扱いを行うことがあります。
- (1) その申出をしたa uひかりビジネス契約者が当社が請求する料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがないとき。
- (2) そのa uひかりビジネス契約者の申出について、協定事業者が承諾するとき。
- (3) その他当社の業務の遂行上支障がないとき。
- 2 前項の規定により、当社が請求した料金又は工事に関する費用について、そのa uひかりビジネス契約者が当社が定める支払期日を超えてもなお支払わないときは、当社は

、その a u ひかりビジネス契約者に係る前項の取扱いを廃止します。

(法令に規定する事項)

第79条 a u ひかりビジネスサービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

(注) 法令に定めがある事項については、別記11から15までに定めるところによります。

(閲覧)

第80条 この約款及び料金表において、別に定めることとしている事項については、当社は、閲覧に供します。

第15章 附帯サービス

(附帯サービス)

第81条 a u ひかりビジネスサービス等に関する附帯サービスの取扱いについては、別記7から9及び16から22に定めるところによります。

別記

1 a u ひかりビジネスサービスの提供区間

当社の a u ひかりビジネスサービスは、下表の区間において提供します。

区 分	提 供 区 間
一般 a u ひかりビジネスサービス	(1) a u ひかりビジネス接続回線（当社が設置するものに限ります。以下この表において同じとします。）の終端相互間（1の a u ひかりビジネス接続回線の終端に終始する場合を含みます。） (2) 相互接続点相互間（1の相互接続点に終始する場合を含みます。） (3) a u ひかりビジネス接続回線の終端と相互接続点、外国、船舶局、船舶地球局又は携帯移動地球局との間 (4) 相互接続点と外国、船舶局、船舶地球局又は携帯移動地球局との間 (5) a u ひかりビジネス接続回線の終端又は相互接続点とアクセスポイントとの間
特別 a u ひかりビジネスサービス	(1) a u ひかりビジネス接続回線の終端相互間 (2) 相互接続点相互間（1の相互接続点に終始する場合を含みます。） (3) a u ひかりビジネス接続回線の終端と相互接続点との間
緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス	(1) a u ひかりビジネス接続回線の終端相互間 (2) 相互接続点相互間 (3) a u ひかりビジネス接続回線の終端と相互接続点との間

2 a u ひかりビジネス契約者の地位の承継

- (1) 相続又は法人の合併若しくは分割により a u ひかりビジネス契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人若しくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、すみやかに契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) (1) の場合において、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
- (3) 当社は、(2) の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

3 a u ひかりビジネス契約者の氏名等の変更

- (1) a u ひかりビジネス契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等に変更があったときは、そのことをすみやかに契約事務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) 当社は、(1) の届出があったときは、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。

- (3) auひかりビジネス契約者が(1)の届出を怠ったとき又は事実と異なる届出を行ったときは、当社がこの約款に規定する通知は、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。

4 新聞社等の基準

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が、1の題号について8,000部以上であること。
2 放送事業者	電波法(昭和25年法律第131号)の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース(1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送をするためのニュース又は情報(広告を除きます。)をいいます。)を供給することを主な目的とする通信社

5 auひかりビジネス契約者の禁止行為

auひかりビジネス契約者は、auひかりビジネスサービスの利用にあたり、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 通信の伝送交換に妨害を与える行為、その他自己以外の者の電気通信設備等の利用又は運営に支障を与える行為又はそのおそれのある行為
- (2) 自己以外の者の知的財産権(特許権、実用新案権、著作権、意匠権、商標権等)その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (3) 自己以外の者の財産、プライバシー又は肖像権を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (4) 自己以外の者を差別し、誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (5) 犯罪行為又は犯罪行為を誘発し、若しくは扇動する行為
- (6) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (7) 連鎖販売取引(マルチ商法)に関して法令に違反する行為
- (8) 猥褻若しくは児童ポルノ又は児童虐待等、児童又は青少年に悪影響を及ぼす画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為
- (9) 有害なコンピュータープログラム等を送信し、又は掲載する行為
- (10) auひかりビジネスサービスにより利用しうる情報を改ざんし、又は不当に消去する行為
- (11) 自己以外の者になりすましてauひかりビジネスサービスを利用する行為
- (12) 本人の同意を得ずに広告、宣伝又は勧誘の文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (13) 他人が嫌悪感を抱き、又はそのおそれのある文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (14) 売春行為、暴力行為、残虐な行為等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- (15) その他法令又はこの約款等に違反する行為

(16) (1) から (15) までのいずれかに該当するコンテンツへのアクセスを助長する行為

- 6 auひかりビジネス契約者からの auひかりビジネス接続回線の設置場所の提供等
- (1) auひかりビジネス接続回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社が auひかりビジネス接続回線を設置するために必要な場所は、その auひかりビジネス契約者から提供していただきます。
 - (2) auひかりビジネス契約に基づいて設置する端末設備その他の電気通信設備に必要な電気は、auひかりビジネス契約者から提供していただくことがあります。
 - (3) auひかりビジネス契約者は、auひかりビジネス接続回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置していただきます。

7 電話帳の普通掲載

- (1) 当社は、auひかりビジネス契約者から請求があったときは、その auひかりビジネス契約者に係る当社が別に定める電気通信番号を電話帳に普通掲載として次の事項を掲載します。
 - ア auひかりビジネス契約者又はその auひかりビジネス契約者が指定する者の氏名、名称又は称号のうち 1
 - イ auひかりビジネス契約者又はその auひかりビジネス契約者が指定する者の職業（協定事業者が定める職業区分によるものとします。）のうち 1
 - ウ auひかりビジネス契約者に係る auひかりビジネス接続回線の終端のある場所（auひかりビジネス契約者又はその auひかりビジネス契約者が指定する者の住所又は居所による掲載の請求があった場合で、当社が auひかりビジネス契約者に係る auひかりビジネス接続回線の終端の場所による掲載が適当でないときと認めるときは、その請求のあった場所）
- (2) (1) に規定する事項は、協定事業者が定める形式に従って掲載します。
- (3) 当社は、その普通掲載が協定事業者の電話帳発行業務に支障を及ぼすおそれがあるときは、(1) の規定にかかわらず、電話帳の普通掲載の取扱いを行わないことがあります。

8 電話帳の掲載省略

- (1) 当社は、7（電話帳の普通掲載）の規定にかかわらず、auひかりビジネス契約者に係る auひかりビジネス接続回線に音声通信の機能を有しない端末設備が接続されている場合であって、7（電話帳の普通掲載）の(1)の アからウに規定する事項に加えてその端末設備の種類について協定事業者が定める記号等を普通掲載として掲載することについて auひかりビジネス契約者の承諾が得られないときは、電話帳への掲載を省略することがあります。
- (2) 当社は、(1) の場合のほか、auひかりビジネス契約者から請求があったときは、電話帳への掲載を省略します。

9 電話帳の重複掲載

- (1) 当社は、auひかりビジネス契約者から、普通掲載のほか、7（電話帳の普通掲載

)に規定する掲載事項について、次の請求があったときは、重複掲載として電話帳に掲載します。

ア 氏名、名称若しくは称号（普通掲載として掲載したものを除きます。）又は商品名による掲載

イ 普通掲載として掲載した職業区分以外の職業区分への掲載

(2) (1)に規定する事項は、協定事業者が定める形式に従って掲載します。

(3) 当社は、その重複掲載が協定事業者の電話帳発行業務に支障を及ぼすおそれがあるときは、(1)の規定にかかわらず、電話帳の重複掲載の取扱いを行わないことがあります。

(4) 一般 a u ひかりビジネス契約者は、(1)の請求があり、その承諾を受けたときは、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に規定する料金の支払いを要します。

10 緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの電気通信番号

緊急通報用 a u ひかりビジネスサービスの電気通信番号は、次のとおりとします。

区 別	電気通信番号
警察機関に提供される緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス	1 1 0
海上保安機関に提供される緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス	1 1 8
消防機関に提供される緊急通報用 a u ひかりビジネスサービス	1 1 9

11 自営端末設備の接続

(1) a u ひかりビジネス契約者は、その a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線（当社が設置するものに限り、以下14までにおいて同じとします。）の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その a u ひかりビジネス接続回線に自営端末設備を接続するときは、その接続の請求をしていただきます。この場合において、端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成16年総務省令第15号。以下「技術基準適合認定規則」といいます。）様式第7号の表示が付されている端末機器（技術基準適合認定規則第3条で定める種類の端末設備の機器をいいます。）、技術基準等に適合することについて事業法第68条第1項に規定する登録認定機関又は事業法第72条の3第2項に規定する承認認定機関の認定を受けた端末設備の機器以外の自営端末設備を接続するときは、その自営端末設備の名称その他その請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面によりその接続の請求をしていただきます。

(2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。

ア その接続が技術基準等に適合しないとき。

イ その接続が事業法施行規則第31条で定める場合に該当するとき。

(3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、次の場合を除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。

ア 技術基準適合認定規則様式第7号又は第14号の表示が付されている端末機器を接続するとき。

イ 事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するとき。

(4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

(5) a u ひかりビジネス契約者は、工事担任者規則（昭和60年郵政省令第28号。以下「

工事担任者規則」といいます。)第4条で定める種類の工事担任者格者証の交付を受けている者(以下「工事担任者」といいます。)に自営端末設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。

ただし、工事担任者規則第3条で定める場合は、この限りではありません。

- (6) a u ひかりビジネス契約者がその自営端末設備を変更したときについても、(1)から(5)までの規定に準じて取り扱います。
- (7) a u ひかりビジネス契約者は、その a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営端末設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

12 自営端末設備に異常がある場合等の検査

- (1) 当社は、a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、a u ひかりビジネス契約者に、その自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合において、a u ひかりビジネス契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。
- (2) (1)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (3) (1)の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、a u ひかりビジネス契約者は、その自営端末設備を a u ひかりビジネス接続回線から取りはずしていただきます。

13 自営電気通信設備の接続

- (1) a u ひかりビジネス契約者は、その a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その a u ひかりビジネス接続回線に自営電気通信設備を接続するときは、その接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
 - ア その接続が技術基準等に適合しないとき。
 - イ その接続により当社の電気通信回線設備の保持が経営上困難となることについて、事業法第70条第1項第2号の規定による総務大臣の認定を受けたとき。
- (3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (5) a u ひかりビジネス契約者は、工事担任者に自営電気通信設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。

ただし、工事担任者規則第3条で定める場合は、この限りではありません。
- (6) a u ひかりビジネス契約者がその自営電気通信設備を変更したときについても、(1)から(5)までの規定に準じて取り扱います。
- (7) a u ひかりビジネス契約者は、その a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営電気通信設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

14 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査

a u ひかりビジネス接続回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、12（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に準じて取り扱います。

15 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

16 天気予報サービス、時報サービス及び災害用伝言ダイヤルサービス

(1) 当社は、次により時報サービスを提供します。

区 別	内 容	電気通信番号
時報サービス	日本中央標準時に準拠した時刻を通知するサービス	117

(2) 当社が別に定める協定事業者が提供する天気予報サービスは、次のとおりとします。

区 別	内 容	電気通信番号
天気予報サービス	気象庁が作成した気象、地象又は水象に関する気象情報を通知するサービス	177

(3) 当社が別に定める協定事業者が提供する災害用伝言ダイヤルサービスは、次のとおりとします。

区 別	内 容	電気通信番号
災害用伝言ダイヤルサービス	災害が発生した場合等に、協定事業者の定める通話について、メッセージの蓄積、再生等を行うサービス	171

(4) 時報サービス及び天気予報サービスは、1の音声通信について、時報又は天気予報を聞くことができる状態にした時刻から起算し、6分経過後12分までの間において、その音声通信を打ち切ります。

(注) (2) 及び (3) の「当社が別に定める協定事業者」は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社とします。

17 音声通信明細の発行

(1) 当社は、a u ひかりビジネス契約者（一般 a u ひかりビジネス契約者に限ります。以下22までにおいて同じとします。）から請求があったときは、音声通信明細を発行します。

(2) a u ひかりビジネス契約者は、音声通信明細の発行の請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に規定する発行料等の支払いを要します。

18 IPアドレス又はドメイン名に係る申請手続きの代行等

(1) 当社は、a u ひかりビジネス契約者から請求があったときは、当社が別に定めるところにより、その a u ひかりビジネス契約者に代わって社団法人日本ネットワークイ

ンフォメーションセンター（以下「JPNIC」といいます。）又はJPRS等にIPアドレスの割当て若しくは返却又はドメイン名の割当て、変更、移転若しくは廃止の申請手続き等を行います。

- (2) (1)の場合において、auひかりビジネス契約者は、当社が別に定めるところにより、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める手数料を支払っていただきます。
- (3) auひかりビジネス契約者は、ドメイン名（当社が別に定めるものに限りです。）を利用している場合は、当社が別に定めるところにより、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める手数料を支払っていただきます。

19 協定事業者の電気通信サービスに関する手続きの代行

当社は、auひかりビジネス契約の申込みをする者又はauひかりビジネス契約者から要請があったときは、auひかりビジネスサービスと一体的に利用する協定事業者の電気通信サービスの利用に係る協定事業者に対する申込み、請求、届出その他当社が別に定める事項について、手続きの代行を行います。

20 端末設備の提供

- (1) 当社は、当社が別に定めるところにより、端末設備（料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める音声通信アダプタをいいます。以下同じとします。）を提供します。
- (2) auひかりビジネス契約者は、その端末設備の提供を受けたときは、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める端末設備に係る料金その他の債務（端末設備の提供により支払いを要することとなったものをいいます。）を支払っていただきます。
ただし、料金表に特段の定めがあるときは、その定めるところによります。

21 支払証明書の発行

- (1) 当社は、auひかりビジネス契約者から請求があったときは、その契約者に係るauひかりビジネス契約の支払証明書を発行します。
- (2) auひかりビジネス契約者は、前項の請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める発行手数料を支払っていただきます。

22 同一番号の移転調査

- (1) 当社は、auひかりビジネス契約者から要請があったときは、現在利用している電気通信番号の移転先での継続利用についての調査（以下「同一番号の移転調査」といいます。）を行います。
- (2) auひかりビジネス契約者は、同一番号の移転調査の要請をし、その承諾を受けたときは、料金表第6（附帯サービスに関する料金等）に定める移転調査料を支払っていただきます。

料金表

通則

(料金等の設定)

- 1 a uひかりビジネスサービスに係る基本利用料は、a uひかりビジネスサービスの提供区間と協定事業者の提供区間とを合わせて、当社が設定するものとします。
- 2 a uひかりビジネスサービスに係る利用料は、当社の提供区間と協定事業者又は外国の電気通信事業者の提供区間とを合わせて、当社が設定するものとします。
- 3 1及び2の規定にかかわらず、協定事業者の契約約款等に規定するところによりその協定事業者が定める料金については、この限りではありません。

(料金の計算方法)

- 4 当社は、月額料金（定額利用料のうち、月額で定められている料金をいいます。以下同じとします。）、利用料及びユニバーサルサービス料は、料金月に従って計算します。
- 5 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金月の起算日を変更することがあります。
- 6 当社は、月額料金、利用料及びユニバーサルサービス料については、料金月に従って計算したものの合計額により、支払いを請求します。
- 7 当社は、料金その他の計算については、次表に規定するとおりとします。

区 分	計 算 方 法
(1) (2) 以外の料金	この約款に定める税抜価格（消費税相当額を加算しない額をいいます。以下同じとします。）により行います。
(2) 16のただし書きに掲げる料金	この約款に定める額により行います。

(月額料金の日割)

- 8 月額料金の日割は、次のとおりとします。
当社は、次の場合には、月額料金をその利用日数に応じて日割します。
 - (1) 料金月の初日以外の日にあ uひかりビジネスサービス提供を開始（付加機能については、その提供の開始）したとき。
 - (2) 料金月の初日以外の日に契約の解除又は付加機能の廃止があったとき。
 - (3) (1) 及び (2) の場合を除いて、料金月の初日以外の日により月額料金の額が増加又は減少したとき（この場合において、増加又は減少後の月額料金は、その増加又は減少のあった日から適用します。）。
 - (4) 料金月の初日に a uひかりビジネスサービスの提供を開始（付加機能については、その提供の開始）し、その日にその契約の解除又は付加機能の廃止があったとき。
 - (5) 第51条（定額利用料の支払義務）第2項第2号の表の規定又は同条第3項第2号の表の規定に該当するとき。
 - (6) 起算日の変更があったとき。

(端数処理)

- 9 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

ただし、この料金表に特段の定めがある場合は、この限りではありません。

(料金等の支払い)

- 10 a uひかりビジネス契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。
- 11 料金及び工事に関する費用は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- 12 当社は、支払われた金額について、その充当すべき料金等の指定がないときは、当社が別に定める順序で充当します。

(少額料金の翌月払い)

- 13 当社は、当該月に請求すべき料金の総額が税抜価格1,000円未満である場合は、その月に請求すべき料金を翌月に請求する料金に合わせて請求することがあります。

(料金の一括後払い)

- 14 当社は、13の場合のほか、当社に特別の事情がある場合は、a uひかりビジネス契約者の承諾を得て、2か月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

(前受金)

- 15 当社は、料金又は工事に関する費用について、a uひかりビジネス契約者の要請があったときは、当社が別に定める条件に従って、あらかじめ前受金を預かることがあります。

(注) 「当社が別に定める条件」は、前受金には利息を付さないことを条件として預かることをいいます。

(消費税相当額の加算)

- 16 第51条(定額利用料の支払義務)から第54条(工事費の支払義務)までの規定その他この約款の規定により、支払いを要するものとされている料金又は工事に関する費用の額は、この約款に定める税抜価格に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

ただし、a uひかりビジネスサービスに係る利用料(外国との音声通信に係るものに限ります。)については、この限りではありません。

(料金等の臨時減免)

- 17 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、約款の定めにかかわらず、臨時に、その料金又は工事に関する費用を減免することがあります。

(注) 当社は、料金等の減免を行ったときは、関係のa uひかりビジネスサービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

(最低利用期間内に契約の解除があった場合の料金等の適用)

- 18 一般a uひかりビジネス契約には、最低利用期間があります。

19 一般 a u ひかりビジネス契約者は、最低利用期間内に一般 a u ひかりビジネス契約の解除があった場合は、第51条（定額利用料の支払義務）及び第53条（利用料の支払義務）の定めにかかわらず、料金表第1（基本利用料）に規定する額を、当社が定める期日までに、一括して支払っていただきます。

ただし、その一般 a u ひかりビジネス契約者が移設若しくは移転することを目的としてその一般 a u ひかりビジネス契約の解除と同時に移設先若しくは移転先の一般 a u ひかりビジネス契約の申込みをする場合又はその一般 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われたものである場合は、この限りではありません。

（注）一般 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由には、その一般 a u ひかりビジネス契約の a u ひかりビジネス接続回線に係る特定電話サービスの提供に関する一切の事由を含みません。

（一括請求プランの取扱い）

20 当社は、a u ひかりビジネス契約者から申し出があったときは、21に規定される a u ひかりビジネス接続回線により構成される回線群（以下この通則において「一括請求プラン回線群」といいます。）ごとに、その a u ひかりビジネス接続回線に係る料金その他の債務を22の条件を満たす回線群の代表者（以下この通則において「代表契約者」といいます。）に対して、一括して請求する取り扱いを行います。

21 一括請求プラン回線群は、その一括請求プラン回線群を構成することについて a u ひかりビジネス契約者が同意した a u ひかりビジネス接続回線により構成されるものとします。

22 一括請求プランの取扱いを受けようとする a u ひかりビジネス契約者は、次の条件を満たす者を代表契約者として定め、その代表契約者を通じて一括請求プランの取扱いの申し出をしていただきます。一括請求プランの取扱いの終了の申し出の場合も同様とします。

（1）商法（明治32年法律第48条）第52条に規定する会社又は有限会社法（昭和13年法律第74条）第1条に規定する有限会社であって、電気通信事業者であること。

（2）当社が別に定める経理的基礎を有していること。

（3）一括請求プランにかかる料金その他の債務の支払いを現に怠っていない者、又は怠るおそれがない者であること。

（4）（1）から（3）までに関し、当社が別に定める書類を提出した者であること。

23 当社は、代表契約者が22に規定する基準に適合する者であることについて、確認することがあります。この場合、代表契約者はその確認に必要な書類を当社の求めに応じて提出していただきます。

24 当社は、20に規定する申し出が合った場合、次の各号に該当する場合に限り、その申し出を承諾します。

（1）その申し出のあった a u ひかりビジネス接続回線について、利用料等の明細内訳を記録することについて、その申し出のあった a u ひかりビジネス契約者が承諾したものであるとき。

（2）その申し出のあった a u ひかりビジネス接続回線に係る利用料等の明細情報が、代表契約者に通知されることを、その申し出のあった a u ひかりビジネス契約者が承諾

したものであるとき。

- (3) その申し出のあった a u ひかりビジネス接続回線について、代表契約者の承諾があるとき。
 - (4) 当社の業務遂行上又は技術上著しい支障がないとき。
- 25 a u ひかりビジネス契約者は、代表契約者を変更するときは、そのことを速やかに当社に届けていただきます。この場合において、変更後の代表契約者は、22の条件を満たす者であることを要します。
- 26 当社は、一括請求プランに係る料金その他の債務については、一括請求プラン回線群ごと一括して、その代表契約者に請求します。代表契約者はその一括請求プランにかかる料金その他の債務を一括して当社に支払うものとします。
- 27 一括請求プランの取り扱いは、次のとおりとします。
- (1) 新たに1の一括請求プラン回線群を構成する場合
新たに1の一括請求プラン回線群を構成する場合は、当社が承諾した日（a u ひかりビジネス接続回線の提供を開始するときは、その提供開始日とします。）が属する料金月の翌料金月の初日（a u ひかりビジネス契約者から特に要請があり、当社の業務遂行上支障がないときは、その申し出のあった日が属する料金月の当社が指定する日）から一括請求プランの取り扱いを開始することとし、その翌料金月以降においても、a u ひかりビジネス契約者から一括請求プランの取り扱いの終了の申し出がない限り、従前と同様の条件により一括請求プランの取り扱いは継続するものとします。一括請求プランの取り扱いの終了の申し出があった場合は、その申し出のあった日が属する料金月の末日までの間、一括請求プランの取り扱いは継続するものとします。
 - (2) 既存の1の一括請求プラン回線群を指定して a u ひかりビジネス接続回線を追加する場合
既存の1の一括請求プラン回線群を指定して追加する a u ひかりビジネス接続回線については、当社が承諾した日（a u ひかりビジネス接続回線の提供を開始するときは、その提供開始日とします。）が属する料金月の翌料金月の初日（a u ひかりビジネス契約者から特に要請があり、当社の業務遂行上支障がないときは、その申し出のあった日が属する料金月の当社が指定する日）から一括請求プランの取り扱いを開始することとし、その翌料金月以降においても、a u ひかりビジネス契約者から一括請求プランの取り扱いの終了の申し出がない限り、従前と同様の条件により一括請求プランの取り扱いは継続するものとします。
 - (3) 既存の一括請求プラン回線群から、a u ひかりビジネス接続回線を指定して一括請求プラン終了の申し出があった場合
一括請求プランの取り扱い終了の申し出があった a u ひかりビジネス接続回線については、申し出があった日が属する料金月の末日において、一括請求プランの取り扱いは終了したものとします。
- 28 次の場合は、その a u ひかりビジネス接続回線にかかる一括請求プランの取り扱いは終了したものとします。
- (1) 一括請求プランの取扱いを受けている a u ひかりビジネス契約の解除があったとき。
 - (2) 一括請求プランの取り扱いを受けている a u ひかりビジネス契約者から、代表契約者を通じて、一括請求プランの終了の申し出があったとき。
 - (3) 一括請求プランの取り扱いを受けている a u ひかりビジネス接続回線について、その a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号が変更になったとき。

- (4) その他、24に規定する承諾条件を満たさなくなったとき。
- 29 次の場合は、その一括請求プラン回線群に係る一括請求プランの取り扱いは終了したものとします。
- (1) その一括請求プラン回線群を構成する全てのa uひかりビジネス接続回線について、28の(1)から(4)までの事由が生じたとき。
- (2) 代表契約者が、一括請求プラン回線群に係る料金その他の債務について当社が定める支払期日を経過してもなお一括して支払わないとき。
- (3) 代表契約者が、一括請求プランの取り扱いの終了を申し出たとき。
- (4) 代表契約者が、22の条件を満たさなくなったとき。
- 30 代表契約者が、この一括請求プランの取扱いを終了する場合、取扱い終了日の3ヶ月前までに当社に書面で申し出ていただきます。

(継続利用に係る料金等の控除)

- 31 当社は、一般a uひかりビジネスサービス(タイプI、タイプII又はタイプIIIのものに限ります。)に係る一般a uひかりビジネス契約の申込みの際に、その一般a uひかりビジネス契約の申込みをした者から、32に定める期間の継続利用の申出があった場合には、その期間(以下36までにおいて「継続利用期間」といいます。)における一般a uひかりビジネスサービスに係る料金等(この約款の規定により、支払いを要することとなった一般a uひかりビジネスサービスに係る料金、工事に関する費用又は料金以外の債務(当社の契約約款等の規定により支払いを要することとなった電気通信サービスに係る料金(当社が一般a uひかりビジネスサービスに係る料金と料金月単位で一括して請求するものに限ります。))を含みます。)をいいます。)を料金月単位に合計した額(以下35までにおいて「対象料金合計額」といいます。)について、一般a uひかりビジネス契約の申込みの際に指定した一般a uひかりビジネスサービスの種類に応じて次表に定める金額(その料金月における対象料金合計額が次表に定める金額に満たない場合は、その対象料金合計額とします。)を控除する取扱い(以下36までにおいて「本取扱い」といいます。)を行います。

1の一般a uひかりビジネス契約ごとに月額

一般a uひかりビジネスサービスの種類	金額
タイプI又はタイプIII	税抜価格1,650円
タイプII	税抜価格1,250円

- 32 継続利用期間は、当社がその一般a uひかりビジネスサービスの提供を開始した日を含む料金月の翌料金月から起算して、24料金月が経過することとなる日をもって満了となります。
- 33 継続利用期間には、一般a uひかりビジネスサービスの利用停止があった期間を含むものとします。
- 34 当社は、本取扱いに係る一般a uひかりビジネス契約者から、本取扱いを廃止する申出があった場合のほか、本取扱いに係る一般a uひかりビジネス契約の解除があった場合には、本取扱いを廃止します。
- 35 34の規定により、本取扱いを廃止する場合における取扱いについては、次表のとおりとします。

区	分	本取扱いの適用
---	---	---------

1 2 以外により本取扱いを廃止したとき	その廃止日を含む料金月の末日までの対象料金合計額について、本取扱いの対象とします。
2 一般 a u ひかりビジネス契約の解除があったとき	契約解除日までの対象料金合計額について、本取扱いの対象とします。

36 本取扱いに係る一般 a u ひかりビジネス契約者は、継続利用期間の満了月の前料金月までに本取扱いの廃止があった場合は、税抜価格9,500円を当社が定める期日までに支払っていただきます。

ただし、その廃止が一般 a u ひかりビジネス契約の解除（その一般 a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかりビジネス接続回線の移転により解除があった場合に限り）に伴い行われた場合又はその一般 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われた場合は、この限りではありません。

（料金等の請求）

37 a u ひかりビジネスサービスに係る料金その他の債務の請求については、この約款、当社の「WEB d e 請求書ご利用規約」又は当社の「KDDI まとめて請求に係る取扱い規約」のほか、当社が別に定めるところによります。

第1 基本利用料

1 適用

基本利用料の適用については、第51条（定額利用料の支払義務）及び第53条（利用料の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容								
(1) 一般 a u ひかりビジネスサービスの種類に係る料金の適用	当社は、一般 a u ひかりビジネスサービスの料金額を適用するにあたって、次のとおり種類を定めます。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">タイプⅠ</td> <td>専ら音声通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイプⅡ</td> <td>専らデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイプⅢ</td> <td>音声通信及びデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	内 容	タイプⅠ	専ら音声通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス	タイプⅡ	専らデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス	タイプⅢ	音声通信及びデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス
	種 類	内 容							
	タイプⅠ	専ら音声通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス							
タイプⅡ	専らデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス								
タイプⅢ	音声通信及びデータ通信の用に供する一般 a u ひかりビジネスサービス								
備考 1 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者（タイプⅠ又はタイプⅢの一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者に限りません。以下この欄において同じとします。）に対し、1の a u ひかりビジネス接続回線ごとにその一般 a u ひかりビジネス契約者が指定する数の音声通信 c h（ a u ひかりビジネス接続回線と他の a u ひかりビジネス接続回線、加入電話等設備（当社が別に定める契約に基づいて設置される電気通信設備をいいます。以下同じとします。）又は本邦外に係る電気通信設備との間で同時に音声通信を行うための通信路をいいます。以下同じとします。）を付与します。 2 当社が付与する音声通信 c h の上限数は、下表のとおりとします。									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">音声通信 c h の上限数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">タイプⅠ</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイプⅢ</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	音声通信 c h の上限数	タイプⅠ	4	タイプⅢ	8			
種 類	音声通信 c h の上限数								
タイプⅠ	4								
タイプⅢ	8								
(2) 一般 a u ひかりビジネスサービスの品目及び細目等に係る料金の適用	当社は、一般 a u ひかりビジネスサービスの料金額を適用するにあたって、次のとおり品目及び細目等を定めます。 ア データ通信に係る品目（タイプⅡ又はタイプⅢのものに限ります。）								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品 目</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">100Mb/s</td> <td>最大100メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">300Mb/s</td> <td>最大300メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	内 容	100Mb/s	最大100メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの	300Mb/s	最大300メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの		
	品 目	内 容							
100Mb/s	最大100メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの								
300Mb/s	最大300メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの								
3 一般 a u ひかりビジネス契約者は、音声通信 c h の数の変更の請求をすることができます。 4 当社は、3の請求があったときは、第11条（一般 a u ひかりビジネス契約申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。									

	1 G b / s	最大1ギガビット/秒までの符号伝送が可能なもの
	<p>備考</p> <p>1 タイプⅡ又はタイプⅢに係るデータ通信は、その品質を保証するものではありません。</p> <p>2 当社は、1のa uひかりビジネス接続回線ごとにI Pアドレスを付与します。</p> <p>3 a uひかりビジネス接続回線に接続が可能な自営端末設備の数は、当社が別に定めるところによります</p>	
	イ データ通信の態様による細目（タイプⅡ又はタイプⅢのものに限ります。）	
	プラン	内 容
	プラン0	I Pアドレスを1個付与するもの
	プラン1	I Pアドレスを4個付与するもの
	プラン2	I Pアドレスを8個付与するもの
	プラン3	I Pアドレスを16個付与するもの
	プラン4	I Pアドレスを32個付与するもの
	<p>備考</p> <p>プラン0は、タイプⅢの1 Gb/sの品目のものだけに限り提供します。</p>	
	ウ 保守の態様による細目	
	クラス	内 容
	クラス1	午前9時から午後5時までの時間帯以外の時刻に、その一般a uひかりビジネス契約に係る修理又は復旧の請求を受け付けたときに、午前9時から午後5時までの時間帯（その受け付けた時刻以後の直近のものとし、）においてその修理又は復旧を行うもの
	クラス2	クラス1以外のもの
(2) の2 基本額及び加算額の算定	a uひかりビジネスサービス（クラス2のものを除きます。）に係る定額利用料は、2（料金額）に定める基本額のみとし、a uひかりビジネスサービス（クラス2のものに限ります。）に係る定額利用料は、2（料金額）に定める基本額に、そのa uひかりビジネス契約者が提供を受けるa uひかりビジネス接続回線の数に応じて定まる2（料金額）に定める加算額を加算したものとします。	
(3) 一般a uひかりビジネスに係る非自動音声通信の種別	当社は、一般a uひかりビジネスサービス（タイプⅠ又はタイプⅢのものに限ります。）の料金額を適用するにあたって、次のとおり非自動音声通信の種別を定めます。	
	種 別	内 容
	ア 一般非自動音声通信	特定の対話者、内線電話又は電気通信番号に対して請求された本邦発信の音声通信

	イ 第1種本邦着信 音声通信	外国から発信し本邦に着する、当社電話交換局の交換取扱者に請求する音声通信						
	ウ 第2種本邦着信 音声通信	外国から発信し本邦に着する音声通信のうち、イを除くもの						
(4) 一般 a u ひかりビジネスサービスに係る利用料の算定	一般 a u ひかりビジネスサービス（タイプⅠ又はタイプⅢのものに限ります。）に係る利用料は、1の音声通信（番号規則第11条に規定する緊急通報に関する電気通信番号（110、118又は119に限ります。）をダイヤルして行う音声通信及び通則3の規定の適用に係る音声通信を除きます。）ごとに、(6)で測定した通信時間と2（料金額）の規定とに基づいて算定するものとします。							
(5) 一般 a u ひかりビジネスサービスに係る利用料の特別取扱い	一般 a u ひかりビジネス契約者（タイプⅠ又はタイプⅢの一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者に限ります。）は、a u ひかりビジネス接続回線から a u ひかりビジネス接続回線、当社が別に定める電気通信回線又はその他の電気通信サービスに関する事項に係る問合せ、申込み等のためにそれぞれの業務を行う a u ひかりビジネスサービス取扱所等に設置されている電気通信設備であって、当社が指定したのものへの音声通信について、第53条（利用料の支払義務）の規定にかかわらず、利用料の支払いを要しません。							
(6) 一般 a u ひかりビジネスサービスに係る通信時間の測定	<p>ア 自動音声通信の通信時間（(5)欄に規定する音声通信に係る通信時間を除きます。以下この欄において同じとします。）は、双方の電気通信回線を接続して音声通信を利用できる状態にした時刻から起算し、請求者又は対話者による送受話器をかける等の音声通信終了の信号を受けて、その音声通信を利用できない状態にした時刻までの経過時間とし、当社の機器（協定事業者の機器を含むことがあります。以下同じとします。）により測定します。</p> <p>イ 非自動音声通信の通信時間は、次表に掲げるその音声通信の開始時刻から終了時刻までの時間とし、当社の機器により測定します。</p> <table border="1" data-bbox="443 1417 1418 1794"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>時 刻</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始時刻</td> <td>請求者の電話設備（音声通信の用に供される端末設備若しくは自営電気通信設備又はそれらに相当するものと当社が認めるものをいいます。以下同じとします。）が対話者等に接続され、当社電話交換局の交換取扱者が、音声通信が設定されたことを請求者に告げた時刻</td> </tr> <tr> <td>終了時刻</td> <td>当社電話交換局の交換設備が請求者の電話設備から音声通信終了の信号を受信した時刻</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 当社電話交換局が一般非自動音声通信を接続する場合において、対話者側の電気通信設備が、加入者不在の場合に応答する装置又は不在加入者の代行を業とする者に接続されているため、その装置若しくは代行業者による応答があったときは、請求者が音声</p>		区 分	時 刻	開始時刻	請求者の電話設備（音声通信の用に供される端末設備若しくは自営電気通信設備又はそれらに相当するものと当社が認めるものをいいます。以下同じとします。）が対話者等に接続され、当社電話交換局の交換取扱者が、音声通信が設定されたことを請求者に告げた時刻	終了時刻	当社電話交換局の交換設備が請求者の電話設備から音声通信終了の信号を受信した時刻
区 分	時 刻							
開始時刻	請求者の電話設備（音声通信の用に供される端末設備若しくは自営電気通信設備又はそれらに相当するものと当社が認めるものをいいます。以下同じとします。）が対話者等に接続され、当社電話交換局の交換取扱者が、音声通信が設定されたことを請求者に告げた時刻							
終了時刻	当社電話交換局の交換設備が請求者の電話設備から音声通信終了の信号を受信した時刻							

	<p>通信を利用することを希望する場合に限って接続します。</p> <p>ウ 次の時間は、ア又はイの通信時間に含みません。</p> <p>(ア) 回線の故障等音声通信の請求者又は対話者の責任によらない理由により、音声通信の途中に一時音声通信が利用できなかった時間</p> <p>(イ) 回線の故障等音声通信の請求者又は対話者の責任によらない理由により、音声通信を打ち切ったときは、2（料金額）に規定する秒数又は秒数に満たない端数の通信時間</p> <p>エ ウの規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、通信時間の調整は行いません。</p> <p>(ア) 音声通信以外の通信が行われた場合において、伝送品質の不良によりその音声通信が利用できなかったとき（音声通信が利用できない状態であったときを除きます。）。</p> <p>(イ) a u ひかりビジネス接続回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、そのa u ひかりビジネス接続回線に当社又は当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続し、音声通信が行われた場合において、その接続を原因とする伝送品質の不良によりその音声通信が利用できなかったとき。</p> <p>(ウ) 地下駐車場、トンネル、ビルの陰、山間部等電波の伝わりにくいところで音声通信が行われた場合において、伝送品質の不良によりその音声通信が利用できなかったとき。</p> <p>オ 電気通信設備の障害、業務上の過誤その他請求者又は対話者の責めによらない理由により、音声通信に中断があったときは、請求者は、直ちにその旨を当社電話交換局に申告してください。</p> <p>カ 当社は、オの規定により中断等の申告を受けた自動音声通信の通信時間を、ウ及びエの規定に従って調整します。</p> <p>キ オの規定により非自動音声通信の中断の申告を受けた当社電話交換局は、速やかに再接続を試み、又は必要な措置に従って通信時間を調整します。この場合において、当社電話交換局はウ及びエの規定に従って通信時間を調整します。</p> <p>ク オに規定する中断等の場合において、請求者及び対話者の責めによらない理由により、直ちにその旨の申告ができなかったときは、当社は、その音声通信に係る請求書の発行日から起算して6か月以内に限り、申告に応じ、カ又はキに規定する調整すべき通信時間に対応する利用料を減額又は返還します。</p>
<p>(7) 当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合の料金の取扱い</p>	<p>当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合の利用料は、次のとおりとします。</p> <p>ア 過去1年間の実績を把握することができる場合</p> <p>当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった日の初日（初日が確定できないときにあつては、種々の事情を総合的に判断して当社の機器の故障等があつたと認められる日）が属する料金月の前12料金月の各料金月における1日平均の利用料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p>

	<p>イ ア以外の場合 把握可能な実績に基づいて当社が別に定める方法により算出した1日平均の利用料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p> <p>(注) イの「当社が別に定める方法」は、原則として、次のとおりとします。</p> <p>(ア) 過去2か月以上の実績を把握することができる場合 機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる各料金月における1日平均の利用料が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p> <p>(イ) 過去2か月間の実績を把握することができない場合 機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる期間における1日平均の利用料又は故障等の回復後の7日間における1日平均の利用料のうち低いものの値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p>
<p>(8) 選択制による利用料の月極割引の適用</p>	<p>ア 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者（タイプ I 又はタイプ III の一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者に限ります。以下この表の（11）欄までにおいて同じとします。）から請求があったときは、その一般 a u ひかりビジネス契約者が当社が別に定める携帯電話事業者の a u（W I N）通信サービス契約約款又は a u（L T E）通信サービス契約約款（以下あわせて「a u 約款」といいます。）に定める a u 契約者又は L T E 契約者（当社が別に定める基準に適合する場合を除きます。以下この欄において同じとします。）であることを条件に、1 の a u ひかりビジネス接続回線ごとに、当社が別に定める携帯電話事業者に係る加入電話等設備への利用料を料金月単位に累積し、その累積した利用料（以下この欄において「月間累積利用料」といいます。）の額から、その月間累積利用料の額に50%を乗じて得た額を割引く取扱い（以下この欄において「本割引」といいます。）を行います。</p> <p>イ 本割引を選択する一般 a u ひかりビジネス契約者は、本割引を選択する a u ひかりビジネス接続回線を指定して当社に申し出ていただきます。この場合において、a u ひかりビジネス契約者は、1 の a u 契約者回線（a u 約款に定める契約者回線（a u サービス、L T E サービス又はローミングに係るもの）に限ります。以下同じとします。）をいいます。以下同じとします。）に係る電気通信番号を当社に申告していただきます。</p> <p>(注) 「当社が別に定める携帯電話事業者」は、当社又は沖縄セルラー電話株式会社とします。</p> <p>ウ 当社は、イに規定する申出があったときは、次に該当する場合を除いて、これを承諾します。</p> <p>(ア) 申告のあった a u 契約者回線がプリペイド電話に係るもので</p>

	<p>あるとき。</p> <p>(イ) その申出があった時点において、申告のあったa u契約者回線の契約者名義が法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含まず。）でないとき。</p> <p>(ウ) その申出があった時点において、申告のあったa u契約者回線の契約者名義が本割引の適用を受けようとするa uひかりビジネス接続回線に係る契約者名義と異なるとき（当社が別に定める基準に適合する場合を除きます。）。</p> <p>(エ) 申告のあったa u契約者回線に係る料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。</p> <p>(オ) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。</p> <p>エ 本割引は、イに規定する申出につき当社が承諾した日（以下この欄において「承諾日」といいます。）の属する料金月の初日から開始することとし、その翌料金月以降においても、a uひかりビジネス契約者からの本割引の終了の申出がない限り、従前と同様の条件により、本割引は継続するものとします。</p> <p>なお、承諾日において、一般a uひかりビジネスサービスの提供が開始されていない場合は、一般a uひかりビジネスサービスの提供開始日（一般a uひかりビジネスサービスの提供開始日が、料金月の末日である場合は翌料金月の初日）より本割引の提供を開始することとします。</p> <p>オ 本割引の終了の申出があった場合は、申出があったことを当社がa uひかりビジネスサービス取扱所において確認した日の属する料金月の末日までの間、本割引は継続するものとします。</p> <p>カ 当社は、本割引の取扱いを受けているa uひかりビジネス接続回線に係る一般a uひかりビジネス契約の解除があったときは、本割引は終了したものとします。</p> <p>キ 月間累積利用料の額にアに規定する割引率を乗じて得た額に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、料金表通則の規定にかかわらず、その端数は切り上げます。</p>
<p>(9) 特定のa u契約者回線への音声通信に対する定額料金の取扱い</p>	<p>ア 当社は、一般a uひかりビジネス契約者から請求があったときは、1のa uひかりビジネス接続回線ごとに、a u契約者回線への音声通信に対する定額料金の取扱い（定額対象回線群（一般a uひかりビジネス契約者がa uひかりビジネス接続回線からの特定のa u契約者回線への音声通信に対する定額料金の取扱い（以下この欄において「本定額適用」といいます。）を受けるために指定したa u契約者回線により構成される回線群をいいます。以下この欄において同じとします。）を構成するa u契約者回線への音声通信（自動音声通信に限ります。以下この欄において「定額対象音声通信」といいます。）に関する利用料（その音声通信を開始した時点から90分以内の部分に係るものに限ります。以下この欄において「定額対象部分」といいます。）を料金月単位に累積し、その累積した利用料の額にかえて、本定額適用を選択するa uひかりビジネス接続回線に係る音声通信chの数（料金</p>

月の末日時点（料金月の末日以外の日には本定額適用が終了した場合は、その日時点）の数とします。）に下表に規定する1音声通信c hごとの定額料金を乗じて得た額を適用する取扱いをいいます。以下この欄において同じとします。）を行います。

単 位	定額料金
1音声通信c hごとに月額	税抜価格 900円

イ 本定額適用を選択する一般a uひかりビジネス契約者は、本定額適用を選択するa uひかりビジネス接続回線及び1の定額対象回線群を指定して当社に申し出ていただきます。この場合において、一般a uひかりビジネス契約者は、当社が別に定める書面により本定額適用の利用態様をあらかじめ当社に申告していただくことがあります。

ウ 当社は、イに規定する申出があったときは、次に該当する場合を除いて、これを承諾します。

(ア) 定額対象回線群を構成するa u契約者回線がプリペイド電話に係るものであるとき。

(イ) 定額対象回線群を構成するa u契約者回線の契約者名義が法人（法人に相当するものと当社が認めるものを含まず。以下この欄において同じとします。）でないとき。

(ウ) 定額対象回線群を構成するa u契約者回線の契約者名義が、本定額適用を受けようとするa uひかりビジネス接続回線に係る契約者名義と異なるとき（当社が別に定める基準に適合する場合を除きます。）。

(エ) その申出が新たに定額対象回線群を構成する申出であって、指定した定額対象回線群を構成するa u契約者回線の数が1以上でないとき。

(オ) 定額対象回線群を構成するa u契約者回線の契約者がそのa u契約者回線に係る料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

(カ) その一般a uひかりビジネス契約者以外の者（その契約者と相互に業務上緊密な関係を有することについて当社が別に定める基準に適合する者を除きます。）の用に供され、それが業として行われるものと当社が認めるとき。

(キ) その一般a uひかりビジネス契約者がイの規定により申告した本定額適用の利用態様により、当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備の利用若しくは運営に支障が生じると当社が判断したとき。

(ク) その定額対象回線群を構成するa u契約者回線の数が1,001以上となるとき。

(ケ) その他当社の業務の遂行上支障があるとき。

エ 本定額適用を受ける一般a uひかりビジネス契約者は、イの規定により申し出た内容に変更が生じるときは、イの規定に準じてあらかじめ当社に申し出て当社の承諾を得るものとします。この場合、当社はその申出をウの規定に準じて取扱います。

	<p>オ 本定額適用は、イに規定する申出があったことを当社が承諾した日（以下この欄において「承諾日」といいます。）から開始することとし、承諾日の属する料金月の翌料金月以降においても、一般 a u ひかりビジネス契約者から本定額適用の取扱いの終了の申出がない限り、従前と同様の条件により、本定額適用は継続するものとします。</p> <p>カ 本定額適用の終了の申出があった場合は、その申出があったことを当社が a u ひかりビジネスサービス取扱所において確認した日の属する料金月の末日までの間、本定額適用は継続するものとします。</p> <p>キ 当社は、本定額適用を受けている一般 a u ひかりビジネス契約の解除があった場合には、本定額適用を終了します。</p> <p>ク 本定額適用を受けている一般 a u ひかりビジネス契約者は、1の料金月を通じて定額対象音声通信を全く行わなかった場合又は1の料金月の日数に満たない期間の利用の場合であっても、アに規定する定額料を支払っていただきます。</p> <p>ただし、オに規定する承諾日が属する料金月（本定額適用が終了した料金月である場合を除きます。）は、定額料の支払いを要しないものとします。</p> <p>ケ 定額料については、日割は行いません。</p> <p>コ 当社は、本定額適用を受けている a u ひかりビジネス接続回線からの定額対象音声通信がイの規定により一般 a u ひかりビジネス契約者が申告した本定額適用の利用態様から著しく乖離する態様で発生する等により、当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備の利用若しくは運営に支障が生じると判断した場合、その他ウに規定する承諾条件を満たさなくなった場合は、その a u ひかりビジネス接続回線について、本定額適用を廃止することがあります。この場合において、当社はこのことをあらかじめ一般 a u ひかりビジネス契約者に通知します。</p> <p>ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。</p> <p>サ 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者が本定額適用を受けている a u ひかりビジネス接続回線に係る料金その他の債務について当社が定める支払期日を経過してもなお支払わないときは、その a u ひかりビジネス接続回線について本定額適用を廃止することがあります。</p> <p>シ 本定額適用を選択する a u ひかりビジネス接続回線について、次欄の取扱いがある場合は、本定額適用に係る定額料金の支払いを要しないものとします。</p>
<p>(10) 特定の電気通信回線への音声通信に対する定額料金の取扱い（商</p>	<p>ア 当社は、一般 a u ひかりビジネス契約者から請求があったときは、特定の電気通信回線への音声通信に対する定額料金の取扱い（その一般 a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線について、下表の定額料金（その a u ひかりビジネス接続回線に係る音声通信 c h の数（料金月の末日時点（料金月の末日以外の日にその a u ひかりビジネス接続回線に係る一般 a u ひ</p>

<p>品名：ビジネス通話定額)</p>	<p>かりビジネス契約の解除があった場合は、その日時点)の数とします。)に下表に規定する1音声通信c hごとの定額料金を乗じて得た額をいいます。)の支払いがあることを条件に、次に掲げる音声通信に係る利用料を無料にする取扱いをいいます。以下この欄において「本取扱い」といいます。)を行います。</p> <p>(ア) そのa uひかりビジネス接続回線からa uひかりビジネス接続回線への音声通信</p> <p>(イ) そのa uひかりビジネス接続回線から加入電話等設備(当社の他の契約約款等に基づき提供する電気通信サービスに係る電気通信回線であって、当社が別に定めるもの)に限ります。)への音声通信</p> <p>(ウ) そのa uひかりビジネス接続回線から加入電話等設備(中部テレコミュニケーション株式会社の契約約款等に基づき提供される電気通信サービスに係る電気通信回線であって、当社が別に定めるもの)に限ります。)への音声通信</p> <table border="1" data-bbox="443 813 1428 898"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 813 895 857">単 位</th> <th data-bbox="895 813 1428 857">定額料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 857 895 898">1音声通信c hごとに月額</td> <td data-bbox="895 857 1428 898">税抜価格 900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 本取扱いは、アに定める申出があったことを当社がa uひかりビジネスサービス取扱所において確認した日の属する料金月の初日から開始します。</p> <p>ただし、その料金月の初日に、そのa uひかりビジネスサービスが提供されていない場合は、そのa uひかりビジネスサービスの提供開始日(そのa uひかりビジネスサービスの提供開始日が、料金月の末日である場合は、その料金月の翌料金月の初日)より本取扱いを開始します。</p> <p>ウ 本取扱いの終了の申出があった場合は、その申出があったことを当社がa uひかりビジネスサービス取扱所において確認した日の属する料金月の末日(本取扱いを受けている一般a uひかりビジネス契約者に係る一般a uひかりビジネス契約の解除があったときは、その解除日)をもって本取扱いを終了します。</p> <p>エ 本取扱いを受けている一般a uひかりビジネス契約者は、1の料金月を通じて音声通信を全く行わなかった場合においても、定額料金を支払っていただきます。</p> <p>オ アに定める定額料金については、日割は行いません。</p>	単 位	定額料金	1音声通信c hごとに月額	税抜価格 900円
単 位	定額料金				
1音声通信c hごとに月額	税抜価格 900円				
<p>(11) 番号変換サービスを利用した音声通信に係る利用料の減免</p>	<p>一般a uひかりビジネス契約者は、第2(付加機能利用料)2(料金額)のケ欄に規定する番号変換サービスに係る次の利用料について、第53条(利用料の支払義務)の規定にかかわらず、その支払いを要しません。</p> <p>ア オンネット機能を利用して行われた音声通信に係る利用料</p> <p>イ サブネット機能を利用して行われた加入電話等設備(当社が提供する電気通信サービス(特定事業者の特定電話サービスの用に供されるもの)を含みます。)に係る電気通信回線であって、当社が別に定めるもの)に限ります。)への音声通信に係る利用料</p>				
<p>(12) 最低利用</p>	<p>最低利用期間内に一般a uひかりビジネス契約の解除があった場合</p>				

期間内に契約の解除があった場合の料金の適用	において、支払いを要する額は、税抜価格5,000円に残余の期間に対応する月数を乗じて得た額に消費税相当額を加算した額とします。
-----------------------	-----------------------------------------------------------------

2 料金額

ア 定額利用料

(ア) 基本額

① タイプⅠのもの

1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額
音声通信 c h が 1 のもの	税抜価格 2, 8 0 0 円
音声通信 c h が 2 のもの	税抜価格 2, 8 0 0 円
音声通信 c h が 3 のもの	税抜価格 5, 8 0 0 円
音声通信 c h が 4 のもの	税抜価格 5, 8 0 0 円

② タイプⅡのもの

1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額

品目	プラン	料 金 額
100Mb/s	プラン 1	税抜価格 6, 4 0 0 円
	プラン 2	税抜価格 2 4, 0 0 0 円
	プラン 3	税抜価格 3 9, 9 0 0 円
	プラン 4	税抜価格 5 5, 0 0 0 円
300Mb/s	プラン 1	税抜価格 6, 4 0 0 円
	プラン 2	税抜価格 2 4, 0 0 0 円
	プラン 3	税抜価格 3 9, 9 0 0 円
	プラン 4	税抜価格 5 5, 0 0 0 円
1Gb/s	プラン 1	税抜価格 1 5, 0 0 0 円
	プラン 2	税抜価格 2 4, 0 0 0 円
	プラン 3	税抜価格 3 9, 9 0 0 円
	プラン 4	税抜価格 5 5, 0 0 0 円

③ タイプⅢのもの

a 音声通信に係るもの

1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額
音声通信 c h が 1 のもの	税抜価格 1, 1 0 0 円
音声通信 c h が 2 のもの	税抜価格 1, 1 0 0 円
音声通信 c h が 3 のもの	税抜価格 1, 1 0 0 円
音声通信 c h が 4 のもの	税抜価格 1, 5 0 0 円
音声通信 c h が 5 のもの	税抜価格 1, 9 0 0 円
音声通信 c h が 6 のもの	税抜価格 2, 3 0 0 円
音声通信 c h が 7 のもの	税抜価格 2, 7 0 0 円
音声通信 c h が 8 のもの	税抜価格 3, 1 0 0 円

b データ通信に係るもの

1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額

品目	プラン	料 金 額
100Mb/s	プラン 1	税抜価格 6, 4 0 0 円
	プラン 2	税抜価格 2 4, 0 0 0 円

	プラン3	税抜価格39,900円
	プラン4	税抜価格55,000円
300Mb/s	プラン1	税抜価格6,400円
	プラン2	税抜価格24,000円
	プラン3	税抜価格39,900円
	プラン4	税抜価格55,000円
1Gb/s	プラン0	税抜価格6,600円
	プラン1	税抜価格15,000円
	プラン2	税抜価格24,000円
	プラン3	税抜価格39,900円
	プラン4	税抜価格55,000円

(イ) クラス2に係る加算額

1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額
定額利用料	税抜価格3,000円

イ 利用料

(ア) (イ) 以外のもの

① ②、③、④、⑤及び⑥以外のもの

区 分	料 金 額 (3分までごとに)
利用料	税抜価格8.0円

② 携帯電話事業者に係る加入電話等設備へのもの

a b以外のもの

区 分	料 金 額 (60秒までごとに)
利用料	税抜価格16.0円

b a u約款に定める移動無線装置等（当社が別に定める電気通信設備を含みます。）への音声通信に係るもの

区 分	料 金 額 (60秒までごとに)
利用料	税抜価格15.5円

③ PHS事業者に係る加入電話等設備へのもの

区 分	料 金 額
利用料	1の通信ごとに 税抜価格10.0円
	上欄に定める利用料のほか 60秒までごとに税抜価格10.0円

④ 削除

⑤ 別記16(3)に定める電気通信番号に係るもの

区 分	料 金 額 (60秒までごとに)
利用料	税抜価格8.0円

⑥ 番号規則第9条第1項第4号に定める電気通信番号に係るもの

区 分	料 金 額
利用料	1の通信ごとに 税抜価格40.0円
	上欄に定める利用料のほか 40秒までごとに税抜価格10.0円

(イ) 外国との音声通信に係るもの

① 自動音声通信（外国への発信に係るものに限ります。）

1分までごとに

区 分	料 金 額
アジア1	30円
アジア2	35円
アジア3	45円
アジア4	50円
アジア5	55円
アジア6	60円
アジア7	62円
アジア8	70円

アジア9	75円
アジア10	80円
アジア11	85円
アジア12	90円
アジア13	105円
アジア14	106円
アジア15	110円
アジア16	112円
アジア17	126円
アジア18	129円
アジア19	140円
アジア20	160円
アジア21	225円
アフリカ1	45円
アフリカ2	50円
アフリカ3	55円
アフリカ4	70円
アフリカ5	75円
アフリカ6	80円
アフリカ7	110円
アフリカ8	115円
アフリカ9	120円
アフリカ10	125円
アフリカ11	127円
アフリカ12	150円
アフリカ13	160円
アフリカ14	175円
アフリカ15	200円
アフリカ16	250円
アフリカ17	180円
アフリカ18	128円
アフリカ19	257円
アメリカ1	9円
アメリカ2	10円
アメリカ3	20円
アメリカ4	30円
アメリカ5	35円
アメリカ6	40円
アメリカ7	45円
アメリカ8	50円
アメリカ9	55円
アメリカ10	60円
アメリカ11	65円

アメリカ12	70円
アメリカ13	75円
アメリカ14	80円
アメリカ15	112円
アメリカ16	190円
アメリカ17	113円
アメリカ18	115円
オセアニア1	20円
オセアニア2	9円
オセアニア3	25円
オセアニア4	30円
オセアニア5	50円
オセアニア6	79円
オセアニア7	80円
オセアニア8	100円
オセアニア9	105円
オセアニア10	110円
オセアニア11	120円
オセアニア12	155円
オセアニア13	159円
オセアニア14	160円
ヨーロッパ1	20円
ヨーロッパ2	25円
ヨーロッパ3	30円
ヨーロッパ4	35円
ヨーロッパ5	40円
ヨーロッパ6	41円
ヨーロッパ7	45円
ヨーロッパ8	50円
ヨーロッパ9	60円
ヨーロッパ10	70円
ヨーロッパ11	75円
ヨーロッパ12	80円
ヨーロッパ13	90円
ヨーロッパ14	91円
ヨーロッパ15	100円
ヨーロッパ16	101円
ヨーロッパ17	110円
ヨーロッパ18	120円
ヨーロッパ19	140円
ヨーロッパ20	202円
ヨーロッパ21	102円
特定衛星端末1	273円

特定衛星端末 2	378円
特定衛星端末 6	209円
特定衛星端末 7	686円
備考 各区分における取扱地域等は、別表 1 に定めるところによります。 (注) 外国へ発信する音声通信 (その音声通信の料金を着信者側で支払うことを条件として行われる通信に限ります。) の料金は、着信側事業者の定めるところによります。	

② 非自動音声通信に係るもの

区 分	料 金 額	
	最初の 3 分まで	超過 1 分までごとに
非自動音声通信	2,160円	460円
備考 1 非自動音声通信における取扱地域等は、別表 1 に定めるところによります。 2 第 2 種本邦着信音声通信の利用料は、当社の電話サービス等契約約款に規定するカテゴリー I に係る第 1 種一般電話等契約に係る第 2 種本邦着信通話等の通話料と同額とします。		

第2 付加機能利用料

1 適用

付加機能利用料の適用については、第51条（定額利用料の支払義務）及び第53条（利用料の支払義務）の規定によります。

2 料金額

	区 分	単 位	料 金 額
ア 電気通信番号追加サービス	本サービスの利用を請求した a u ひかりビジネス契約者に係る電気通信番号の追加を行うもの	1 電気通信番号ごとに月額	税抜価格 100円
	備考 （ア）本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者（タイプⅠ又はタイプⅢの一般 a u ひかりビジネスサービスに係る者に限ります。以下この表において同じとします。）及び特別 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。 （イ）本サービスに係る付加機能利用料は、本サービスに係る料金月の末日時点での電気通信番号数（本サービスに係るものに限ります。）について適用します。 （ウ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。		
イ 代表サービス	一般 a u ひかりビジネス契約者が指定した電気通信番号に着信があった場合に、通信中でないいずれか 1 の音声通信 c h に着信することができるもの	—	—
	備考 （ア）サービスの利用をしている一般 a u ひかりビジネス契約者は、この表のウ欄に規定する番号情報送出サービスⅠを利用することができません。 （イ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。		
ウ 番号情報送出サービスⅠ	電気通信番号に着信があった場合に、本サービスの利用を請求した一般 a u ひかりビジネス契約者があらかじめ指定した追加番号の情報を、その a u ひかりビジネス接続回線に接続される端末設備又は自営電気通信設備に送出するもの	—	—
	備考 （ア）本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかりビジネス契約者は、当社が別に定めるところにより、あらかじめ、追加番号を指定していただきます。 （イ）本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかりビジネス契約者は、代表サービスを利用することはできません。 （ウ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。		

エ 発信電気通 信番号非 通知サー ビス	本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかり ビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続 回線から行う音声通信（当社が別に定める方法 により行う音声通信を除きます。）について、 その一般 a u ひかりビジネス契約に係る電気通 信番号を着信先へ通知しないようにするもの	—	—
備考	<p>（ア）本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>（イ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
オ 発信電気通 信番号表 示サービ ス	本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかり ビジネス契約者がその一般 a u ひかりビジネス 契約に係る a u ひかりビジネス接続回線へ通知 される発信電気通信番号を表示することができ るもの	1 a u ひかりビジ ネス接続回線ご とに月額	税抜価格 400円
備考	<p>（ア）本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者（以下この欄において「発信 電気通信番号表示サービス利用者」といいます。）に限り提供します。</p> <p>（イ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>（ウ）当社は、本サービスを利用している発信電気通信番号表示サービス利用者か ら請求があったときは、以下この表の力欄に掲げる追加機能を提供します。</p>		

カ 発信電気通 信番号通知 要請サービス	一般 a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかり ビジネス接続回線へ発信電気通信番号が通知さ れない通信に対して、その発信電気通信番号を 通知してかけ直してほしい旨の案内により自動 的に応答するもの	1 a u ひかりビジ ネス接続回線ご とに月額	税抜価格 200円
	備考	<p>(ア) 本サービスは、発信電気通信番号表示サービス利用者に限り提供します。</p> <p>(イ) 当社は、発信電気通信番号を通知してかけ直してほしい旨の案内により自動 的に応答する通信について、着信した時刻から一定時間経過後、その通信を打 ち切ります。</p> <p>(ウ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>	
キ 特定音声通 信発信規制 サービス	本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかり ビジネス契約者がその一般 a u ひかりビジネス 契約に係る a u ひかりビジネス接続回線から発 信する、当社が別に定める音声通信を行うこと ができないようにするもの	—	—
	備考	<p>(ア) 本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>(イ) 当社は、その一般 a u ひかりビジネス契約に係る電気通信番号が変更となっ た場合は、本サービスを廃止したものとして取り扱います。</p> <p>(ウ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>	

<p>ク 特定通信着信規制サービス</p>	<p>本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかりビジネス契約者があらかじめ指定した特定の電気通信番号からの着信に対して、お断りする旨の案内により自動的に応答するもの</p>	<p>1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額</p>	<p>税抜価格 500円</p>
	<p>備考 (ア) 本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。 (イ) 当社は、その一般 a u ひかりビジネス契約に係る電気通信番号が変更となった場合は、本サービスを廃止したものとして取り扱います。 (ウ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
<p>ケ 番号変換サービス</p>	<p>本サービスの提供を受ける一般 a u ひかりビジネス契約者がその一般 a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかりビジネス接続回線からの音声通信の発信時に、次の機能により番号変換を行うことができるもの</p>		
	<p>オンネット機能 その a u ひかりビジネス接続回線からの音声通信の発信時に、内線番号（通常のダイヤル方法における接続先の電気通信番号に代わる短桁の番号（当社が別に定める基準に適合するものに限ります。）であって、あらかじめ当社の電気通信設備に登録されているものをいいます。以下同じとします。）のダイヤルがあった場合に、当社の電気通信設備により、通常の電気通信番号に変換し、その通常の電気通信番号に対応するユーザグループ構成回線（その a u ひかりビジネス接続回線が所属するユーザグループ1又はユーザグループタイプ2をいいます。以下同じとします。）を構成する特定回線（当社が別に定める電気通信回線をいいます。以下同じとします。）に接続することができるようにする機能 （注）「当社が別に定める電気通信回線」とは、別表2に定める電気通信回線とします。</p>		

	ユーザグループの種別	内 容		
	ユーザグループタイプ 1 (固定回線プランに係るもの)	内線番号により相互に音声通信の発信が可能な特定回線 (a u 契約者回線以外のものに限ります。) によって構成される回線群		
	ユーザグループタイプ 2 (FMCプランに係るもの)	内線番号により相互に音声通信の発信が可能な特定回線によって構成される回線群 (2 以上の a u 契約者回線が含まれるものに限ります。)		
サブネット機能	その a u ひかりビジネス接続回線から内線番号のダイヤルがあった場合に、当社の電気通信設備により通常の電気通信番号に変換し、その通常の電気通信番号に対応するユーザグループ構成回線以外の加入電話等設備又は本邦外に係る電気通信回線に接続する機能			
(ア)	CUG 定額利用料		1 のユーザグループごとに月額	税抜価格 2,000 円
(イ)	オンネット機能定額利用料		1 の音声通信 c h (オンネット機能による番号変換に係るものに限ります。) ごとに月額	税抜価格 400 円
(ウ)	サブネット機能定額利用料		—	—
備考	<p>(ア) サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者 (以下この欄において「番号変換サービス利用者」といいます。) に限り提供します。</p> <p>(イ) 本サービスの利用の請求をする番号変換サービス利用者は、1 のユーザグループ、内線番号として登録する短桁の番号及びその他当社が指定する事項を指定して、当社に申し出ていただきます。</p> <p>この場合において、その申出が新たにユーザグループを構成する申出であるときは、そのユーザグループについて、ユーザグループの種別及び 1 のユーザグループ代表回線 (そのユーザグループを代表する 1 のユーザグループ構成回線をいいます。以下同じとします。) を指定していただきます。</p> <p>(ウ) 当社は、(イ) に規定する申出があったときは、次のいずれかに該当する場合を除いて、これを承諾します。</p> <p>① その a u ひかりビジネス接続回線に係る契約者名義が法人 (法人に相当するものと当社が認めるものを含みます。) でないとき。</p>			

- ② 指定したユーザグループがユーザグループタイプ1のときは、そのユーザグループ構成回線の数に1以上でないとき又はそのユーザグループにa u契約者回線が含まれるとき。
 - ③ 指定したユーザグループがユーザグループタイプ2のときは、そのa uひかりビジネス接続回線に係る契約者名義が、そのユーザグループの他のユーザグループ構成回線に係る契約者名義と異なるとき（当社が別に定める基準に適合する場合を除きます。）又はそのユーザグループに2以上のa u契約者回線が含まれないとき。
 - ④ 指定したユーザグループに係るユーザグループ代表者（当社又は沖縄セルラー電話株式会社とユーザグループ代表回線に係る契約を締結している者をいいます。以下同じとします。）から承認が得られないとき。
 - ⑤ その番号変換サービス利用者が、この約款に定める料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - ⑥ ユーザグループ代表者が、そのユーザグループについて、この約款又はユーザグループ構成回線に係る他の契約約款の規定に基づき支払いを要することとされた料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - ⑦ そのa uひかりビジネス接続回線について、接続休止が行われているとき。
 - ⑧ その申出の内容に不備があるとき。
 - ⑨ その他当社の業務の遂行上支障があるとき。
- (エ) 当社は、本サービスの提供を受けているa uひかりビジネス接続回線について、その番号変換サービス利用者から本サービスの提供を廃止する申出があった場合のほか、次のいずれかに該当することとなった場合には、本サービスの提供を廃止します。
- ① 番号変換サービス利用者の地位の承継があったとき。
 - ② 一般a uひかりビジネス契約の解除があったとき。
 - ③ (ウ)の①から⑨までのいずれかに該当することとなったとき。
 - ④ このケ欄の規定に反し、又は反することとなるとき。
- (オ) ユーザグループ代表回線を変更したとき、又はユーザグループ代表回線について本サービス（そのユーザグループ代表回線が当社の他の契約約款（a u約款を除きます。）に規定する特定回線であるときは同契約約款に定める番号変換サービス、そのユーザグループ代表回線がa u契約者回線であるときはそのa u約款に定める番号変換機能をいいます。）の廃止があったときは、そのユーザグループ構成回線のうちいずれか1のものをユーザグループ代表回線として指定していただきます。
- (カ) 番号変換サービス利用者は、当社が別に定める方法により所属するユーザグループ、内線番号、ユーザグループ代表回線その他当社が指定する事項の変更の請求をすることができます。この場合、当社は、その請求の承諾について、(ウ)の規定に準じて取扱います。
- (キ) (オ)又は(カ)の場合において、変更後のユーザグループ、内線番号、ユーザグループ代表回線その他当社が指定する事項は、その請求を当社が承諾した日から適用します。

(ク) 番号変換サービス利用者は、第51条（定額利用料の支払義務）第1項の規定にかかわらず、その番号変換サービスの提供を開始した日の翌日から起算してその番号変換サービスの提供の廃止があった日までの期間について、その料金月の末日（その料金月中に番号変換サービスの廃止（そのユーザグループに係るユーザグループ構成回線の数に0となるものに限ります。）があったときは、その廃止日とします。以下この欄において同じとします。）においてユーザグループ代表者である場合、そのユーザグループに係るCUG定額利用料の支払いを要します。

ただし、その番号変換サービスの提供を開始した日と番号変換サービスの廃止又はauひかりビジネス接続回線に係る一般auひかりビジネス契約の解除があった日が同一の日である場合（その日にそのユーザグループに係るユーザグループ構成回線の数に0となる場合を除きます。）はその支払いを要しないものとします。

(ケ) 番号変換サービス利用者は、第51条（定額利用料の支払義務）第1項の規定にかかわらず、番号変換サービスの提供を開始した日の翌日から起算してその番号変換サービスの廃止があった日までの期間について、そのauひかりビジネス接続回線に係る音声通信chについて、オンネット機能に係る登録を受けている場合、その登録日数に応じてオンネット機能定額利用料の支払いを要するものとします。

ただし、料金月の初日以外の日には、番号変換サービスの提供を開始し、かつその日に番号変換サービスの提供の廃止があったときは、その支払いを要しません。

(コ) 番号変換サービス利用者は、その料金月の末日においてユーザグループ代表者である場合、所属するユーザグループについて、この約款又はユーザグループ構成回線に係る他の契約約款（当社又は沖縄セルラー電話株式会社の契約約款をいいます。）の規定に基づき、ユーザグループ代表者が請求を受けることとなった料金その他の債務を支払っていただきます。

ただし、その料金月の末日において、ユーザグループ代表回線が指定されていないときは、ユーザグループ構成回線に係る契約を締結している全ての者が連帯してその支払いを要するものとします。

(サ) (コ)に定めるほか、番号変換サービス利用者は、au約款に定める番号変換文字メッセージ受信機能の規定に基づき、請求を受けることとなった料金その他の債務を支払っていただきます。

(シ) 技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、内線番号を変更していただくことがあります。この場合、当社は、あらかじめ、そのことを番号変換サービス利用者にお知らせします。

(ス) 当社は、番号変換サービス利用者から請求があったときは、以下この表のコ欄及びセ欄に掲げる追加サービスを提供します。

(セ) 本サービスに関するその他の提供条件については、当社が別に定めるところによります。

コ 番号情報送出サービスⅡ	本サービスの利用の請求をした番号変換サービス利用者に係る a u ひかりビジネス接続回線から内線番号及び追加番号（以下「内線番号等」といいます。）をダイヤルして行われる音声通信が当社若しくは協定事業者の総合デジタル通信サービスに係る電気通信回線又は当社が別に定める電気通信回線に着信した場合に、その内線番号等の情報を、その電気通信回線に接続される当社が別に定める端末設備又は自営電気通信設備に送出するもの	1の内線番号ごとに月額	税抜価格 2,000円
備考	<p>(ア) 本サービスは、番号変換サービス利用者（以下この欄において「番号情報送出サービスⅡ利用者」といいます。）に限り提供します。</p> <p>(イ) 追加番号の指定方法等は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>(ウ) 当社は、本サービスに関する料金その他の債務については、本サービスの提供を受ける番号情報送出サービスⅡ利用者のほか、そのユーザグループに係るユーザグループ代表者に請求することができるものとします。この場合、本サービスの提供を受ける番号情報送出サービスⅡ利用者は、当該料金その他債務に係る支払義務を免れるものではありません。</p>		
サ 番号ポータビリティサービス	この機能を利用する a u ひかりビジネス契約者の電気通信番号において、東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社の電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく指定電気通信設備との接続に関する契約約款に規定する一般番号ポータビリティを利用することができるようにするもの	—	—
備考	<p>(ア) 本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者及び特別 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>(イ) 当社は、a u ひかりビジネス契約者が a u ひかりビジネス接続回線の終端の場所を変更した場合には、この機能を廃止します。</p> <p>(ウ) 協定事業者の定めるところによりこの機能の提供を行うことが困難である場合には、当社は、この機能の提供を行わない場合があります。</p> <p>(エ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		

シ	一般 a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかりビジネス接続回線に着信する音声通信を、自動的に他の契約者回線等（当社が別に定めるものに限ります。以下この欄において同じとします。）に転送することができるもの	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額	税抜価格 1,000円
着信転送サービス	<p>備考</p> <p>(ア) 本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>(イ) 発信電気通信番号通知要請サービスが適用されている場合は、その処理が本サービスの処理より優先され、バックアップ転送サービスが適用されている場合は、その処理が本サービスの処理より優先されることがあります。</p> <p>(ウ) 本サービスに係る音声通信については、発信者から本サービスを利用している a u ひかりビジネス接続回線への音声通信と本サービスを利用している a u ひかりビジネス接続回線から転送先の契約者回線等への音声通信の 2 の音声通信として取り扱います。この場合の通信時間については、転送先に転送して音声通信が利用できる状態となった時刻に双方の音声通信が利用できる状態になったものとして測定することとします。</p> <p>(エ) 本サービスを利用する場合において、転送が 2 回以上にわたる等通常と異なる利用態様となるときは、通信品質を保証できないことがあります。</p> <p>(オ) 本サービスを利用する場合、発信者の電気通信番号が転送先に通知されることがあります。</p> <p>(カ) 当社は、本サービスに係る転送先から、その転送される音声通信について間違い電話のため、その転送が行われないようにしてほしい旨の申出がある場合であって当社が必要と認めるときは、その転送を中止することがあります。</p> <p>(キ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>(ク) 当社は、本サービスの利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p>		
ス	<p>タイプ I</p> <p>本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線から行う音声通信について、その一般 a u ひかりビジネス契約に係る電気通信番号に替えて、当該契約者が利用するフリーコールサービスⅡ（当社の電話サービス等契約約款に規定するフリーコールサービスⅡをいいます。以下同じとします。）の電気通信番号を、着信先の当社の電気通信回線又は着信先の電気通信回線に係る相互接続点へ通知するもの</p>	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額	税抜価格 100円
フリーコール番号通知サービス			

タイプⅡ	<p>本サービスの利用の請求をした一般 a u ひかりビジネス契約者に係る a u ひかりビジネス接続回線から行う音声通信の度ごとに、その一般 a u ひかりビジネス契約に係る電気通信番号に替えて、当該契約者が指定した電気通信番号（当該契約者に係るフリーコールサービスⅡの電気通信番号であって、あらかじめ登録したものに限り、）を、着信先の当社の電気通信回線又は着信先の電気通信回線に係る相互接続点へ通知するもの</p>	フリーコールサービスⅡの1電気通信番号ごとに月額	税抜価格 100円
備考	<p>（ア）本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>（イ）本サービスは、フリーコールサービスⅡを利用しており、そのメンバーズコードにより音声通信の着信が可能な一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>（ウ）本サービスは、番号規則第11条に規定する緊急通報に関する電気通信番号（110、118又は119に限り、）をダイヤルして行う音声通信その他当社が別に定める方法により行う音声通信には適用されません。</p> <p>（エ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
セ 番号情報送 出サービスⅢ	<p>本サービスの利用の請求をした番号情報送サービスⅡ利用者に係る a u ひかりビジネス接続回線から内線番号等をダイヤルして行われる音声通信が、当社が電話サービス等契約約款で規定するVネットサービスに係る電気通信回線に着信した場合に、その内線番号等の情報を、その電気通信回線に接続される当社が別に定める端末設備又は自営電気通信設備に送出するもの</p>	1の内線番号ごとに月額	税抜価格 2,000円
備考	<p>（ア）本サービスは、番号変換サービスと番号情報送サービスⅡの両方を利用している場合に限り提供します。</p> <p>（イ）当社は、本サービスに関する料金その他の債務については、本サービスの提供を受ける番号変換サービス利用者のほか、そのユーザグループに係るユーザグループ代表者に請求することができるものとします。この場合、本サービスの提供を受ける番号変換サービス利用者は、当該料金その他債務に係る支払義務を免れるものではありません。</p> <p>（ウ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		

ソ バ ッ ク ア ッ プ 転 送 サ ー ビ ス	一般 a u ひかりビジネス契約に係る a u ひかりビジネス接続回線に着信する音声通信を、電気通信設備の故障又はその他の事由により当該 a u ひかりビジネス接続回線が正常に使用できない状態にあると当社が判断した場合に、あらかじめ設定した他の契約者回線等（当社が別に定めるものに限ります。以下この欄において同じとします。）へ転送することができる機能	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに月額	税抜価格 1,000円
備	<p>(ア) 本サービスは、一般 a u ひかりビジネス契約者に限り提供します。</p> <p>(イ) 発信電気通信番号通知要請サービスが適用されている場合は、その処理が本サービスの処理より優先され、着信転送サービスが適用されている場合は、その処理が本サービスの処理より優先されることがあります。</p> <p>(ウ) 本サービスに係る音声通信については、発信者から本サービスを利用している a u ひかりビジネス接続回線への音声通信と、本サービスを利用している a u ひかりビジネス接続回線から転送先の契約者回線等への音声通信の 2 の音声通信として取り扱います。この場合の通信時間については、転送先に転送して音声通信が利用できる状態となった時刻に双方の音声通信が利用できる状態になったものとして測定することとします。</p> <p>(エ) 本サービスを利用する場合において、転送が 2 回以上にわたる等通常と異なる利用態様となるときは、通信品質を保証できないことがあります。</p> <p>(オ) 本サービスにおいて、技術的にやむを得ない事由により、当該 a u ひかりビジネス接続回線が正常に使用できない状態であるか否かの判断を正しく行えないことがあります。</p> <p>(カ) 本サービスを利用する場合、発信者の電気通信番号が転送先に通知されることがあります。</p> <p>(キ) 当社は、本サービスに係る転送先から、その転送される音声通信について間違い電話のため、その転送が行われないようにしてほしい旨の申出がある場合であって当社が必要と認めるときは、その転送を中止することがあります。</p> <p>(ク) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p> <p>(ケ) 当社は、本サービスの利用に伴い発生する損害については、責任を負いません。</p>		

第3 ユニバーサルサービス料

1 適用

ユニバーサルサービス料の適用については、第52条（ユニバーサルサービス料の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
(1) ユニバーサルサービス料の適用	ア ユニバーサルサービス料は、1の一般 a u ひかりビジネスサービスに係る電気通信番号ごとに適用します。 イ ユニバーサルサービス料は適用対象の電気通信番号のうち、暦月末日に利用されている電気通信番号に適用します。
(2) 料金月の期間中に契約開始・契約解除があった場合の料金の適用	ア ユニバーサルサービス料の日割は行いません。 イ 暦月の末日に契約の解除若しくは接続休止又は付加機能の解除があったとき、解除若しくは接続休止の電気通信番号はユニバーサルサービス料を適用しません。

2 料金額

区 分	単 位	料 金 額
ユニバーサルサービス料	1の電気通信番号ごとに月額	税抜価格2円

第4 工事費

1 auひかりビジネスサービスに係るもの

(1) 適用

auひかりビジネスサービスに係る工事費の適用については、第54条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工 事 費 の 適 用	
ア 回線工事費の適用	回線工事費は、auひかりビジネス接続回線の新設又は移転（同一の構内で設置場所の変更を行う場合を除きます。）を行う場合に適用します。
イ 電気通信番号の変更に係る工事費の適用	電気通信番号の変更に係る工事費は、電気通信番号の変更を行う場合に適用します。
ウ 回線工事費分割支払いの適用	<p>（ア）当社は、一般auひかりビジネス契約者（タイプⅠ、タイプⅡ又はタイプⅢの一般auひかりビジネスサービスに係る者に限りません。）から請求があった場合は、そのauひかりビジネス接続回線に係る回線工事費について、24回に分割して請求する取扱い（以下「分割支払い」といいます。）を行います。</p> <p>（注1）（ア）に規定する回線工事費は、税抜価格とします。</p> <p>（注2）分割支払いに係る回線工事費（以下この欄において「分割支払金」といいます。）の支払い方法については、料金表通則第10項及び第11項に準じて取り扱います。</p> <p>（イ）当社は、（ア）の規定にかかわらず、次の場合には、分割支払いを承諾しないことがあります。</p> <p>① 分割支払いの請求をした者が分割支払金の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。</p> <p>② 分割支払いの請求をした者がそのauひかりビジネスサービスの料金その他の債務（この約款の規定により、支払いを要することとなったauひかりビジネスサービスの料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。）の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。</p> <p>③ その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。</p> <p>④ その他当社が不相当と判断したとき。</p> <p>（ウ）（ア）に定める分割支払いが終了するまでの間において、その一般auひかりビジネス契約者から請求があった場合は、分割支払いの適用を廃止します。この場合において、一般auひかりビジネス契約者はそのauひかりビジネス接続回線に係る回線工事費と既に当社に支払われた分割支払金の合計額の差額を一括して当社が定める期日までに支払っていただきます。</p> <p>（エ）当社は、分割支払金の計算において、その計算結果に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り下げます。</p> <p>（オ）分割支払いに係る一般auひかりビジネス契約者は、次のいずれかの事由に該当したときは、当然に残余の分割支払いに関する債務について、期限の利益を失うものとし、そのauひかりビジネス接続回線に係る回線工事費と既に当社に支払われた分割支払</p>

	<p>金の合計額の差額を当社が定める期日までに支払っていただきます。</p> <p>① 分割支払いに係る a u ひかりビジネス接続回線について、その一般 a u ひかりビジネス契約の解除があったとき。</p> <p>② 次のいずれかに該当する場合であって、一般 a u ひかりビジネス契約者が分割支払金の支払いを怠るおそれがあると当社が認めるとき。</p> <p>a 自ら振出した手形、小切手が不渡りになったとき又は一般の支払いを停止したとき。</p> <p>b 差押、仮差押、保差押、仮処分の申し立て又は滞納処分を受けたとき。</p> <p>c 破産、民事再生、特別清算、会社更生その他裁判上の破産処理手続きの申し立てを受けたとき又は自らこれらの申し立てをしたとき。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 工事費の額

区 分	単 位	工 事 費 の 額
ア 回線工事費		
(ア) タイプⅠ又はタイプⅢのもの	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに	税抜価格 39,600円
(イ) タイプⅡのもの	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに	税抜価格 30,000円
イ 電気通信番号の変更に係る工事費	1 電気通信番号ごとに	税抜価格 1,000円

2 付加機能に係るもの

(1) 適用

付加機能に係る工事費の適用については、第54条（工事費の支払義務）の規定によります。

(2) 工事費の額

区 分	単 位	工 事 費 の 額
ア 削除	削除	削除
イ 削除	削除	削除
ウ 削除	削除	削除
エ 削除	削除	削除
オ 削除	削除	削除
カ 削除	削除	削除
キ 番号変換サービス		
(ア) ユーザグループの設定に関する工事	1 工事ごとに	税抜価格 10,000円
(イ) オンネット機能に係る内線番号の設定又は変更に関する工事	1 内線番号ごとに	税抜価格 1,000円
(ウ) サブネット機能に係る内線番号の設定に関する工事	1 内線番号ごとに	税抜価格 300円
ク 削除	削除	削除
ケ 削除	削除	削除

コ 削除	削除	削除
サ 番号情報送サービスⅢ 利用の開始に関する工事	1 ユーザーグループご とに	税抜価格 10,000円
<p>備考</p> <p>1 番号変換サービスに係るユーザグループの設定に関する工事に係る工事費については、第54条の規定にかかわらず、その料金月の末日（その料金月中に番号変換サービスの廃止（そのユーザグループに係るユーザグループ構成回線の数か0となるものに限ります。）があったときは、その廃止日とします。以下この欄において同じとします。）において、そのユーザグループに係るユーザグループ代表者である場合に限り支払いを要するものとします。</p> <p>2 番号変換サービスに係る内線番号の設定又は変更に関する工事に係る工事費については、その番号変換サービスの提供を開始した日と番号変換サービスの廃止があった日が同一の日である場合は、その支払いを要しないものとします。</p>		

第5 相互接続番号案内料

1 適用

相互接続番号案内料の適用については、第73条（相互接続番号案内）及び第74条（相互接続番号案内料の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
(1) 相互接続番号案内料の設定	相互接続番号案内料は、当社の提供区間と協定事業者の提供区間とを合わせて、当社が設定するものとします。
(2) 相互接続番号案内料の免除等の取扱い	相互接続番号案内料の免除に係る取扱い及び相互接続番号案内料の支払いを要しない場合の取扱いについては、協定事業者の契約約款等の規定に準じて取り扱います。
(3) その他の取扱い	相互接続番号案内料に係るその他の取扱いについては、利用料に準じて取り扱います。

2 料金額

区 分	単 位	料 金 額
相互接続番号案内料	1 電気通信番号ごとに	税抜価格 200 円

第6 附帯サービスに関する料金等

1 重複掲載料

(1) 適用

重複掲載料の適用については、別記9（電話帳の重複掲載）の規定のとおりとします。

(2) 料金額

区 分	単 位	料 金 額
重複掲載料	1 掲載ごとに年額	税抜価格 500円

2 音声通信明細の発行料

(1) 適用

音声通信明細の発行料の適用については、別記17（音声通信明細の発行）の規定のとおりとします。

(2) 料金額

区 分	単 位	料 金 額
発行料	1 発行ごとに	税抜価格 500円

(3) 工事に関する費用の額

区 分	単 位	工 事 費
利用の開始に係る工事	1 a u ひかりビジネス接続回線ごとに	税抜価格 1,000円

3 ドメイン及びIPアドレスに関する手数料

(1) 適用

ドメイン及びIPアドレスに関する手数料の適用については、別記18（IPアドレス又はドメイン名に係る申請手続きの代行等）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
手数料の適用	<p>ア JPNICが割り当てるIPアドレスについては、auひかりビジネス契約者に限り、そのIPアドレスの申請手続きの代行等を行います。</p> <p>イ 一般トップレベルドメイン名（JPRSが割り当てるドメイン名以外のドメイン名であって、当社が別に定めるドメイン名をいいます。以下同じとします。）については、そのドメイン名の申請手続きの代行等は行いません。</p> <p>ウ JPRSが割り当てる汎用JPドメイン名を変更することはできません。</p> <p>エ 当社は、ドメイン名維持管理料については、日割は行いません。</p>

(2) 料金額

ア JPNICが割り当てるIPアドレス（バージョン4のものに限ります。）に係るもの

区 分	単 位	手数料の額
-----	-----	-------

IPアドレスの割当てに係るもの ① IPアドレスの数が255個までのもの ② IPアドレスの数が255個を超えるもの	1の申請ごとに 1の申請ごとに	税抜価格 6,000円 税抜価格 10,000円
備考 IPアドレスについて割当てと同時に返却を行う場合であって、その割り当てるIPアドレスの数が返却するIPアドレスの数を超えないときは、IPアドレスの割り当てに係る申請手数料は、上表に規定する額にかかわらず、1の申請ごとに税抜価格1,000円とします。		

イ JPNICが割り当てるIPアドレス（バージョン6のものに限ります。）に係るもの

区 分	単 位	手数料の額
申請手数料	1の申請ごとに	税抜価格 1,000円

ウ JPRSが割り当てるドメイン名に係るもの
(ア) 申請手数料

区 分	単 位	手数料の額
ドメイン名の割当てに係るもの	1ドメイン名ごとに	税抜価格 6,000円
ドメイン名の変更又は移転に係るもの	1ドメイン名ごとに	税抜価格 30,000円
指定事業者（JPRSが定める指定事業者をいいます。）の変更に係るもの	1ドメイン名ごとに	税抜価格 3,000円

(イ) ドメイン名維持管理料

区 分	単 位	手数料の額
ドメイン名維持管理料	1ドメイン名ごとに年額	税抜価格 3,600円

4 端末設備に係る料金

(1) 適用

端末設備に係る料金については、別記20（端末設備の提供）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
ア 音声通信アダプタの提供	<p>(ア) 当社は、当社が別に定めるところにより、音声通信アダプタ（符号化・復号化装置及びプロトコル変換装置をいいます。以下同じとします。）を提供します。</p> <p>(イ) 音声通信アダプタの提供を受ける一般auひかりビジネス契約者は、善良な管理者の注意をもって当該音声通信アダプタを保管していただきます。</p> <p>(ウ) 一般auひかりビジネス契約者は、当該音声通信アダプタに故意又は重大な過失その他通常の使用を超えるような使用による損耗等が生じた場合、又は一般auひかりビジネス契約の解除から当社が別に定める期間内に当該音声通信アダプタの返還がないときは、(エ)に定める音声通信アダプタに係る賠償金の支払いを要します。</p> <p>(エ) 音声通信アダプタに係る賠償金の額は、1装置ごとに税抜価格</p>

	<p>25,000円とします。</p> <p>(オ) 音声通信アダプタの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>
イ 音声通信アダプタの月額料金の日割	<p>当社は、次の場合には、音声通信アダプタの月額料金をその利用日数に応じて日割します。</p> <p>(ア) 料金月の初日以外の日には音声通信アダプタの提供を開始したとき。</p> <p>(イ) 料金月の初日以外の日には契約の解除又は音声通信アダプタの廃止があったとき。</p> <p>(ウ) (ア) 及び (イ) の場合を除いて、料金月の初日以外の日には月額料金の額が増加又は減少したとき（この場合において、増加又は減少後の月額料金は、その増加又は減少のあった日から適用します。）。</p> <p>(エ) 料金月の初日に音声通信アダプタの提供を開始し、その日にその契約の解除又は音声通信アダプタのの廃止があったとき。</p> <p>(オ) 起算日の変更があったとき。</p>
ウ 音声通信アダプタの最低利用期間	<p>(ア) 音声通信アダプタについては、最低利用期間があります。</p> <p>(イ) (ア) の最低利用期間は、当社が音声通信アダプタの提供を開始した日から起算して1年間とします。</p> <p>(ウ) 一般 a u ひかりビジネス契約者は、最低利用期間内に音声通信アダプタの廃止があった場合には、音声通信アダプタの月額利用料の額に残余の期間に対応する月数を乗じ消費税相当額を加算した額を、当社が別に定める期日までに、一括して支払っていただきます。</p> <p>ただし、その一般 a u ひかりビジネス契約者が移設若しくは移転することを目的として音声通信アダプタの廃止と同時に移設先若しくは移転先にて同一区分の音声通信アダプタの利用の申込をする場合又はその一般 a u ひかりビジネス契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われたものであるときは、この限りではありません。</p>

(2) 料金額

ア 音声通信アダプタに係る月額利用料

区 分	単 位	料 金 額
(ア) 1台のとき	1の a u ひかりビジネス契約ごとに月額	税抜価格 700円
(イ) 2台のとき	1の a u ひかりビジネス契約ごとに月額	税抜価格 1,200円
備考		
1 1の音声通信アダプタごとに設定できる音声通信 c h の数は、4までとします。		
2 当社が1の a u ひかりビジネス契約ごとに提供する音声通信アダプタの数は、2までとします。		

5 端末設備の工事に関する費用

(1) 適用

端末設備の工事に関する費用については、別記20（端末設備の提供）の規定によるほか次のとおりとします。

区 分	内 容
音声通信アダプタに係る工事費の適用	音声通信アダプタに係る工事費は、当社が提供する音声通信アダプタの設定変更等（設定若しくは種類の変更等又は撤去をいいます。以下同じとします。）の工事を要する場合に適用します。

(2) 工事費の額

ア 音声通信アダプタに係る工事費の額

区 分	単 位	工事費の額
設定変更等に関する工事	1工事ごとに	税抜価格 8,000円

6 支払証明書の発行手数料

(1) 適用

支払証明書の発行手数料の適用については、別記21（支払証明書の発行）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
支払証明書の発行手数料の適用	auひかりビジネス契約者は、(2)料金額の規定にかかわらず、当社が別に定める頻度又は態様等により支払証明書の発行の請求を行った場合を除き、支払証明書発行手数料の支払いを要しません。

(2) 料金額

区 分	単 位	料 金 額
支払証明書発行手数料	支払証明書の発行1回ごとに	税抜価格 400円

備考

支払証明書の発行を受けようとするときは、上記手数料のほか、印紙代及び郵送料が必要な場合があります。

7 同一番号の移転調査料

(1) 適用

同一番号の移転調査料の適用については、別記22（同一番号の移転調査）の規定のとおりとします。

(2) 料金額

区 分	単 位	料 金 額
同一番号の移転調査料	1電気通信番号ごとに	税抜価格 1,000円

別表1 外国との音声通信に係る取扱地域等

1 自動音声通信

区 分	取 扱 地 域
アジア1	イスラエル国、シンガポール共和国、台湾、大韓民国、中華人民共和国（香港及びマカオを除きます。）、香港、マレーシア
アジア2	フィリピン共和国
アジア3	インドネシア共和国、キプロス共和国、タイ王国
アジア4	アラブ首長国連邦
アジア5	マカオ
アジア6	モンゴル国
アジア7	ブルネイ・ダルサラーム国
アジア8	パキスタン・イスラム共和国、バングラデシュ人民共和国、ブータン王国
アジア9	スリランカ民主社会主義共和国
アジア10	イラン・イスラム共和国、インド、オマーン国、クウェート国、サウジアラビア王国、バーレーン国
アジア11	ベトナム社会主義共和国
アジア12	カンボジア王国、ミャンマー連邦共和国
アジア13	モルディブ共和国、ラオス人民民主共和国
アジア14	ネパール王国
アジア15	シリア・アラブ共和国、ヨルダン・ハシェミット王国
アジア16	カタール国、レバノン共和国
アジア17	東ティモール
アジア18	朝鮮民主主義人民共和国
アジア19	イエメン共和国
アジア20	アフガニスタン・イスラム共和国
アジア21	イラク共和国
アフリカ1	アンゴラ共和国、エスワティニ王国
アフリカ2	ウガンダ共和国
アフリカ3	マリ共和国
アフリカ4	ガーナ共和国、ガボン共和国、ギニア共和国、社会主義人民リビア・アラブ国、ザンビア共和国、ジンバブエ共和国、チュニジア共和国、ニジェール共和国、ブルンジ共和国、モーリシャス共和国、モロッコ王国、レソト王国、レユニオン
アフリカ5	エジプト・アラブ共和国、カーボベルデ共和国、ケニア共和国、コンゴ民主共和国、ボツワナ共和国、南アフリカ共和国、リベリア共和国
アフリカ6	カメルーン共和国、コモロ連合、コートジボワール共和国、タンザニア連合共和国、ナイジェリア連邦共和国、ナミビア共和国、ブルキナファソ、ベナン共和国、モーリタニア・イスラム共和国、マイヨット島
アフリカ7	トーゴ共和国
アフリカ8	ガンビア共和国

アフリカ 9	赤道ギニア共和国
アフリカ 10	エリトリア国、ジブチ共和国、スーダン共和国、セネガル共和国、ソマリア共和国、南スーダン共和国、ルワンダ共和国
アフリカ 11	アルジェリア民主人民共和国、マラウイ共和国、モザンビーク共和国
アフリカ 12	エチオピア連邦民主共和国、コンゴ共和国
アフリカ 13	マダガスカル共和国
アフリカ 14	シエラレオネ共和国
アフリカ 15	サントメ・プリンシペ民主共和国
アフリカ 16	チャド共和国
アフリカ 17	アセンション島、セーシェル共和国、ディエゴ・ガルシア
アフリカ 18	中央アフリカ共和国、セントヘレナ島
アフリカ 19	ギニアビサウ共和国
アメリカ 1	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）、アラスカ
アメリカ 2	カナダ
アメリカ 3	米領バージン諸島
アメリカ 4	ブラジル連邦共和国
アメリカ 5	コスタリカ共和国、チリ共和国、ドミニカ共和国、バハマ国、メキシコ合衆国
アメリカ 6	プエルト・リーコ
アメリカ 7	コロンビア共和国
アメリカ 8	アルゼンチン共和国、グアテマラ共和国、サンピエール島・ミクロン島、バミューダ諸島、フランス領ギアナ、ベネズエラ・ボリバル共和国
アメリカ 9	グレート・ブリテン領ヴァージン諸島、トリニダード・トバコ共和国、ニカラグア共和国、パナマ共和国、ベリーズ、ペルー共和国、ボリビア共和国、マルティニク
アメリカ 10	エクアドル共和国、エルサルバドル共和国、ウルグアイ東方共和国、パラグアイ共和国
アメリカ 11	ホンジュラス共和国
アメリカ 12	オランダ領アンティール、オランダ領セントマーチン、ケイマン諸島
アメリカ 13	グアドループ、ジャマイカ、ハイチ共和国、バルバドス
アメリカ 14	アルバ、アンギラ、アンティグア・バーブーダ、スリナム共和国、セント・ビンセント及びグレナディーン諸島
アメリカ 15	キューバ共和国
アメリカ 16	フォークランド諸島
アメリカ 17	ドミニカ国、グレナダ、モンセラット、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、タークス及びカイコス諸島
アメリカ 18	ガイアナ共和国
オセアニア 1	オーストラリア、グアム、クリスマス島、ココス・キーリング諸島
オセアニア 2	ハワイ
オセアニア 3	ニュージーランド

オセアニア4	サイパン
オセアニア5	パプアニューギニア共和国、フィジー共和国、フランス領ポリネシア、米領サモア
オセアニア6	ノーフォーク島、ミクロネシア連邦
オセアニア7	サモア独立国
オセアニア8	ニュー・カレドニア、パラオ共和国
オセアニア9	トンガ王国
オセアニア10	ナウル共和国、マーシャル諸島共和国
オセアニア11	ツバル
オセアニア12	クック諸島、キリバス共和国
オセアニア13	ソロモン諸島、トケラウ諸島、バヌアツ共和国
オセアニア14	ニウエ
ヨーロッパ1	アイルランド、イタリア共和国、オランダ王国、グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国、スウェーデン王国、ドイツ連邦共和国、ノルウェー王国、バチカン市国、フランス共和国、ベルギー王国
ヨーロッパ2	モナコ公国
ヨーロッパ3	オーストリア共和国、カナリア諸島、スペイン、スペイン領北アフリカ、デンマーク王国、フィンランド共和国、リヒテンシュタイン公国
ヨーロッパ4	アゾールス諸島、ギリシャ共和国、ハンガリー共和国、ポルトガル共和国、マディラ諸島、ルクセンブルグ大公国
ヨーロッパ5	スイス連邦、ポーランド共和国
ヨーロッパ6	アンドラ公国
ヨーロッパ7	スロバキア共和国、チェコ共和国、トルコ共和国、ロシア連邦
ヨーロッパ8	ウクライナ
ヨーロッパ9	サンマリノ共和国、タジキスタン共和国、ボスニア・ヘルツェゴビナ、リトアニア共和国、ルーマニア
ヨーロッパ10	アイスランド共和国、アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国、マルタ共和国
ヨーロッパ11	フェロー諸島
ヨーロッパ12	エストニア共和国、ブルガリア共和国、ベラルーシ共和国、マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国
ヨーロッパ13	ジブラルタル、ラトビア共和国
ヨーロッパ14	グリーンランド
ヨーロッパ15	ウズベキスタン共和国、スロベニア共和国
ヨーロッパ16	ジョージア、クロアチア共和国
ヨーロッパ17	トルクメニスタン
ヨーロッパ18	アルバニア共和国、コソボ共和国、セルビア共和国、モンテネグロ共和国
ヨーロッパ19	キルギス共和国
ヨーロッパ20	アルメニア共和国
ヨーロッパ21	モルドバ共和国

特定衛星端末	特定衛星端末1	スラーヤー
	特定衛星端末2	イリジウム
	特定衛星端末6	インマルサットF型、インマルサットBGAN型、インマルサットFB型
	特定衛星端末7	インマルサットF型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）、インマルサットBGAN型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）、インマルサットFB型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）

2 非自動音声通信

区 分	取 扱 地 域
アジア 1	【大韓民国】
アジア 2	【香港】、【マカオ】
アジア 3	【中華人民共和国（香港及びマカオを除きます。）】
アジア 4	【台湾】
アジア 5	【シンガポール共和国】
アジア 6	【フィリピン共和国】
アジア 7	【インドネシア共和国】、【タイ王国】、【ブルネイ・ダルサラーム国】、【マレーシア】、東ティモール
アジア 8	【カンボジア王国】、【ベトナム社会主義共和国】、ミャンマー連邦共和国、【モンゴル国】、【ラオス人民民主共和国】
アジア 9	朝鮮民主主義人民共和国
アジア 10	【インド】
アジア 11	【スリランカ民主社会主義共和国】、【ネパール王国】、パキスタン・イスラム共和国、バングラデシュ人民共和国、ブータン王国、モルディブ共和国
アジア 12	【アラブ首長国連邦】、イエメン共和国、イスラエル国、【イラク共和国】、イラン・イスラム共和国、オマーン国、カタール国、キプロス共和国、クウェート国、サウジアラビア王国、シリア・アラブ共和国、【バーレーン国】、【ヨルダン・ハシェミット王国】、レバノン共和国
アジア 13	アフガニスタン・イスラム共和国
アフリカ 1	アセンション島、アルジェリア民主人民共和国、アンゴラ共和国、ウガンダ共和国、【エジプト・アラブ共和国】、エチオピア連邦民主共和国、エリトリア国、ガーナ共和国、カーボベルデ共和国、ガボン共和国、カメルーン共和国、ガンビア共和国、ギニア・ビサウ共和国、ギニア共和国、ケニア共和国、コートジボワール共和国、コモロ連合、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ民主共和国、ザンビア共和国、シエラレオネ共和国、ジブチ共和国、社会主義人民リビア・アラブ国、ジンバブエ共和国、スーダン共和国、エスワティニ王国、セーシェル共和国、赤道ギニア共和国、セネガル共和国、セントヘレナ島、ソマリア共和国、タンザニア連合共和国、チャド共和国、中央アフリカ共和国、チュニジア共和国、トーゴ共和国、ナイジェリア連邦共和国、ナミビア共和国、ニジェール共和国、ブルキナファソ、ブルンジ共和国、ベナン共和国、ボツワナ共和国、マダガスカル共和国、マラウイ共和国、マリ共和国、【南アフリカ共和国】、南スーダン共和国、モーリシャス共和国、モーリタニア・イスラム共和国、モザンビーク共和国、モロッコ王国、リベリア共和国、ルワンダ共和国、レソト王国、レユニオン、マイヨット島
アフリカ 2	ディエゴ・ガルシア
アフリカ 3	西サハラ
アメリカ 1	【アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）】、【アラ

	スカ】
アメリカ2	【カナダ】
アメリカ3	サンピエール島・ミクロン島、バミューダ諸島、【メキシコ合衆国】
アメリカ4	アルバ、アンギラ、アンティグア・バーブーダ、オランダ領アンティール、オランダ領セントマーチン、キューバ共和国、グアデルーペ、グレート・ブリテン領ヴァージン諸島、グレナダ、ケイマン諸島、ジャマイカ、セントヴィンセント及びグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネイビス、セント・ルシア、タークス及びカイコス諸島、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トリニダードトバゴ共和国、ハイチ 共和国、バハマ国、バルバドス、【プエルト・リーコ】、【米領バージン諸島】、マルティニク、モンセラット
アメリカ5	エルサルバドル共和国、グアテマラ共和国、コスタリカ共和国、ニカラグア共和国、パナマ共和国、ベリーズ、ホンジュラス共和国
アメリカ6	ブラジル連邦共和国
アメリカ7	【ペルー共和国】
アメリカ8	【アルゼンチン共和国】、ウルグアイ東方共和国、エクアドル共和国、ガイアナ共和国、コロンビア共和国、スリナム共和国、【チリ共和国】、パラグアイ共和国、フォークランド諸島、フランス領ギアナ、【ベネズエラ・ボリバル共和国】、【ボリビア共和国】
オセアニア1	【グアム】、【サイパン】
オセアニア2	【ハワイ】
オセアニア3	【オーストラリア】
オセアニア4	【ニュージーランド】
オセアニア5	キリバス共和国、クック諸島、サモア独立国、ソロモン諸島、ツバル、トケラウ諸島、トンガ王国、ナウル共和国、ニウエ、ニュー・カレドニア、ノーフォーク島、パプアニューギニア共和国、パラオ共和国、バヌアツ共和国、【フィジー共和国】、フランス領ポリネシア、米領サモア、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦
オセアニア6	【クリスマス島】、【ココス・キーリング諸島】
オセアニア7	ウェーク島、ミッドウェー島
ヨーロッパ1	【グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国】
ヨーロッパ2	アンドラ公国、【ドイツ連邦共和国】、【フランス共和国】、【モナコ公国】
ヨーロッパ3	【イタリア共和国】、【オランダ王国】、【サンマリノ共和国】、【バチカン市国】、【スイス連邦】、【ベルギー王国】、【リヒテンシュタイン公国】、【ルクセンブルク大公国】
ヨーロッパ4	アイスランド共和国、【アイルランド】、【アゾールス諸島】、【オーストリア共和国】、【カナリア諸島】、【ギリシャ共和国】、グリーンランド、ジブラルタル、スウェーデン王国、【スペイン】、【スペイン領北アフリカ】、【デンマーク王国】、トルコ共和国、【ノルウェー王国】、フェロー諸島、【フィンランド共和国】、【ポルトガル共和国】、【マディラ諸島】、マルタ共和国
ヨーロッパ5	アゼルバイジャン共和国、アルバニア共和国、アルメニア共和国、

		ウクライナ、ウズベキスタン共和国、エストニア共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、クロアチア共和国、コソボ共和国、スロバキア共和国、スロベニア共和国、セルビア共和国、モンテネグロ共和国、タジキスタン共和国、【チェコ共和国】、トルクメニスタン、【ハンガリー共和国】、【ブルガリア共和国】、ベラルーシ共和国、【ポーランド共和国】、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ共和国、ラトビア共和国、リトアニア共和国、【ルーマニア】、【ロシア連邦】
特定衛星端末	特定衛星端末1	スラーヤー
	特定衛星端末2	イリジウム
	特定衛星端末5	インマルサットF型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）、インマルサットBGAN型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）、インマルサットFB型（64kbpsのAudio/Speechモードの場合に限ります。）
	特定衛星端末6	インマルサットF型
	特定衛星端末7	インマルサットBGAN型、インマルサットFB型
備考 【 】は第1種本邦着信音声通信の取扱地域		

別表2 当社が別に定める電気通信回線（番号変換サービスに係るもの）

電 気 通 信 回 線 の 名 称
a u ひかりビジネス接続回線（番号変換サービスの提供に係るものに限りませう。）
当社の光ダイレクトサービス契約約款に定める光ダイレクト接続回線（同契約約款に定める番号変換サービスの提供に係るものに限りませう。）
当社のイントラネット I P 電話サービス契約約款に定めるイントラネット I P 電話利用回線（同契約約款に定める番号変換サービスの提供に係るものに限りませう。）
当社の総合オープン通信網サービス契約約款に定める音声通信サービス I 利用回線（同契約約款に定める番号変換サービスの提供に係るものに限りませう。）
a u 契約者回線（a u 約款に定める番号変換機能の提供に係るものに限りませう。）

別表3 特定事業者の特定電話サービス

事業者（特定事業者） の名称	電気通信サービス （特定電話サービス）の名称	契約約款の名称
中部テレコミュニケーション株式会社	a u ひかりビジネスコミュファサービス	a u ひかりビジネスコミュファサービス契約約款
沖縄セルラー電話株式会社	a u ひかりビジネスサービス	a u ひかりビジネスサービス契約約款

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成24年3月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 auひかりビジネスサービスの申込が平成24年3月1日から平成24年3月31日までの間にあり、当社がその承諾をした場合には、平成24年4月1日（以下この附則において「本サービス提供開始日」といいます。）以降で当社が指定する日からその提供を開始します。
- 3 当社の他の契約約款において、当該他の契約約款に定める契約（以下この附則において「移行前契約」といいます。）の契約者が、本サービス提供開始日をもって一般auひかりビジネスサービス（タイプⅡのものに限ります。）に係るauひかりビジネス契約に移行したものである場合、移行前契約は、本サービス提供開始日をもって、当該auひかりビジネス契約に移行したものとします。この場合において、当該移行に関する条件等は、当該他の契約約款に定めるところによります。
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成24年6月8日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成24年7月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成24年8月20日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成24年9月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成24年10月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成24年12月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成25年2月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成25年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成25年5月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成25年9月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成25年10月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成25年12月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年4月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成26年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年11月5日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成27年1月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成27年6月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成28年2月29日から実施します。
(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成28年3月18日から実施します。
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成28年4月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する次表左欄のauひかりビジネス契約（以下この附則において「移行前契約」といいます。）は、この改正規定実施の日において、次表右欄に定める契約約款（以下この附則において「移行後約款」といいます。）の同欄に定める契約（以下この附則において「移行後契約」といいます。）に移行したものとします。

この場合において、この改正規定実施の際現に移行前契約に適用されているこの契約に定める取扱いがあるときは、その取扱いの終了等に関する特段の事情があるときを除き、移行後約款に定める相当する取扱いが移行後契約において適用されるものとします。

一般auひかりビジネス契約（タイプⅣのものに限ります。）	IPアクセスサービス契約約款に定めるIPアクセスサービス契約
一般auひかりビジネス契約（タイプⅤ）	IPアクセスサービス契約約款に定めるIPアクセスサービス契約
	イントラネットIP電話サービス契約約款に定める一般イントラネットIP電話契約
特別auひかりビジネス契約（電気通信番号を共通とする一般auひかりビジネス契約がタイプⅤであるものに限ります。）	イントラネットIP電話サービス契約約款に定める特別イントラネットIP電話契約

- 3 この改正規定実施の際現に手続中の移行前契約に係る申出等は、移行後約款に定める相当する申出等とみなして取り扱います。
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 4 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成28年5月21日から実施します。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成28年7月1日から実施します。
- 2 削除
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成28年10月3日から実施します。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成28年11月1日から実施します。
(附則の改正)
- 2 平成28年7月1日付附則第2項を「削除」に改めます。
(経過措置)
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成29年1月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成29年2月11日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成29年7月1日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱い

については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、平成30年1月1日から実施します。

(料金等の支払いに関する経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成30年5月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成30年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成30年12月5日から実施します。